

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第68期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ディスコ
【英訳名】	DISCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝呂木 斉
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03) 4590-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 関家 圭三
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03) 4590-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 関家 圭三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	37,124	48,242	60,320	68,885	86,160
経常利益（百万円）	1,497	5,412	10,006	14,410	19,667
当期純利益（百万円）	381	3,094	5,301	8,230	10,936
純資産額（百万円）	48,746	51,002	55,726	70,276	81,823
総資産額（百万円）	61,908	80,353	84,839	99,318	113,791
1株当たり純資産額（円）	1,517.70	1,585.87	1,729.71	2,091.66	2,393.27
1株当たり当期純利益（円）	11.80	94.72	162.57	252.82	322.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	11.78	94.58	162.49	251.85	321.22
自己資本比率（％）	78.7	63.5	65.7	70.8	71.5
自己資本利益率（％）	0.8	6.2	9.9	13.1	14.4
株価収益率（倍）	322.0	58.6	28.3	30.6	22.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,018	6,360	7,281	12,322	13,194
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△737	△3,585	△7,432	△4,409	△8,952
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,239	9,631	△2,056	△3,031	△2,428
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	6,666	19,031	16,891	22,003	24,045
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	1,578 〔554〕	1,670 〔604〕	1,678 〔656〕	1,721 〔692〕	2,012 〔794〕

（注） 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第68期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	25,614	36,439	46,480	55,668	70,832
経常利益（百万円）	1,116	4,023	8,083	13,329	19,038
当期純利益（百万円）	612	2,256	4,811	8,272	10,761
資本金（百万円）	9,772	9,795	9,885	13,412	14,485
発行済株式総数（千株）	32,117	32,130	32,180	33,562	33,982
純資産額（百万円）	47,339	48,950	53,134	67,265	77,695
総資産額（百万円）	55,702	74,361	78,231	91,727	104,162
1株当たり純資産額（円）	1,473.98	1,522.24	1,649.44	2,001.92	2,285.02
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）（円）	20 (10)	30 (15)	40 (15)	50 (15)	75 (30)
1株当たり当期純利益（円）	19.06	68.84	147.61	254.14	317.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 （円）	19.05	68.74	147.54	253.17	316.10
自己資本比率（％）	85.0	65.8	67.9	73.3	74.5
自己資本利益率（％）	1.3	4.7	9.4	13.7	14.9
株価収益率（倍）	199.4	80.6	31.2	30.5	22.7
配当性向（％）	104.9	43.6	27.1	19.7	23.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	1,068 〔450〕	1,171 〔501〕	1,246 〔558〕	1,259 〔598〕	1,319 〔663〕

（注）1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第68期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和12年5月	工業用砥石を製造、販売する目的で第一製砥所(個人営業)を創業。
昭和15年3月	組織を有限会社第一製砥所に変更(設立)。
昭和33年11月	有限会社第一製砥所を株式会社第一製砥所に改組。
昭和44年12月	米国販売拠点として、DISCO ABRASIVE SYSTEMS, INC. (現DISCO HI-TEC AMERICA, INC.) を設立。 (現 連結子会社)
昭和45年2月	株式会社精密切断研究所(現 株式会社テクニスコ)を設立。(現 連結子会社)
昭和45年9月	精密切断装置を開発、販売を開始。
昭和50年2月	半導体用ダイシングソーを開発、販売を開始。精密ダイヤモンド工具へ進出。
昭和52年4月	「株式会社ディスコ」に商号変更。
昭和54年2月	東南アジア販売拠点としてシンガポール駐在員事務所(現 DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD) を開設。(現 連結子会社)
昭和54年9月	欧州販売拠点として、Helmut Seier氏との共同出資によるDISCO SEIER AGをスイスに設立。
昭和55年1月	精密平面研削装置を開発、販売を開始。
昭和57年3月	DISCO DEUTSCHLAND GmbH (現 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH) を設立(平成2年12月、当社100%子会社とし、欧州販売拠点をスイスから移転)。(現 連結子会社)
昭和58年1月	株式会社ディスコ技研(現 株式会社ディスコ エンジニアリング サービス)設立。(平成17年1月、当社を存続会社とする吸収合併により解散)
昭和58年12月	当社は、本社を東京都大田区に移転し、隣接地に研究開発拠点として本社工場を新設。
昭和59年3月	産業用ダイヤモンド工具へ進出。
昭和60年11月	当社の保守・サービス業務を株式会社ディスコ エンジニアリング サービスに移管。
昭和62年1月	株式会社ディスコ・サイヤー・ジャパンを当社100%子会社とし、株式会社ディスコ ハイテックに商号変更(平成5年3月、VDF(縦型酸化・拡散装置)事業から撤退することとし、解散)。
昭和63年2月	当社は、システム応用技術力の強化のため、株式会社ディー エス ディー(現 連結子会社)に資本参加。
平成元年10月	当社は、社団法人日本証券業協会より店頭売買銘柄としての登録承認を受け、株式を公開。
平成4年3月	天然石材タイルの開発、販売を開始。
平成6年11月	当社は、国際標準化機構が定める品質システムISO9002をAS事業部で取得。
平成7年8月	当社は、国際標準化機構が定める品質システムISO9001をPS事業部(現 PSカンパニー)で取得。
平成8年4月	中国サービス拠点として上海駐在員事務所(現 DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO.,LTD.)を開設。 (現 連結子会社)
平成8年5月	当社の天然石材タイル事業部門を分社化し、株式会社ディストン(現 株式会社ディストン・スペース)として設立。(平成13年7月に第三者に持ち分の大半を売却)
平成8年12月	韓国の合弁会社 DD Diamond Corp. が本格操業を開始。
平成9年3月	当社は、イタリアのダイヤモンド工具メーカーである S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A. 社の株式の50%を取得し、切断工具の販路を拡大。
平成10年2月	当社は、国際標準化機構が定める環境マネジメントシステムISO14001を広島事業所(呉工場及び桑畑工場)で取得。
平成10年4月	DISCO-SEA AMERICA, INC. が本格営業開始。
平成11年12月	当社は、東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年10月	当社の産業用ダイヤモンド工具部門を分社化し、株式会社ディスコ アブレイシブ システムズ(現 連結子会社)として設立。
平成16年11月	当社は、本社及び研究開発拠点を東京都大田区大森北に新設し、移転。
平成18年8月	株式会社ダイイチコンポーネンツを設立。

### 3【事業の内容】

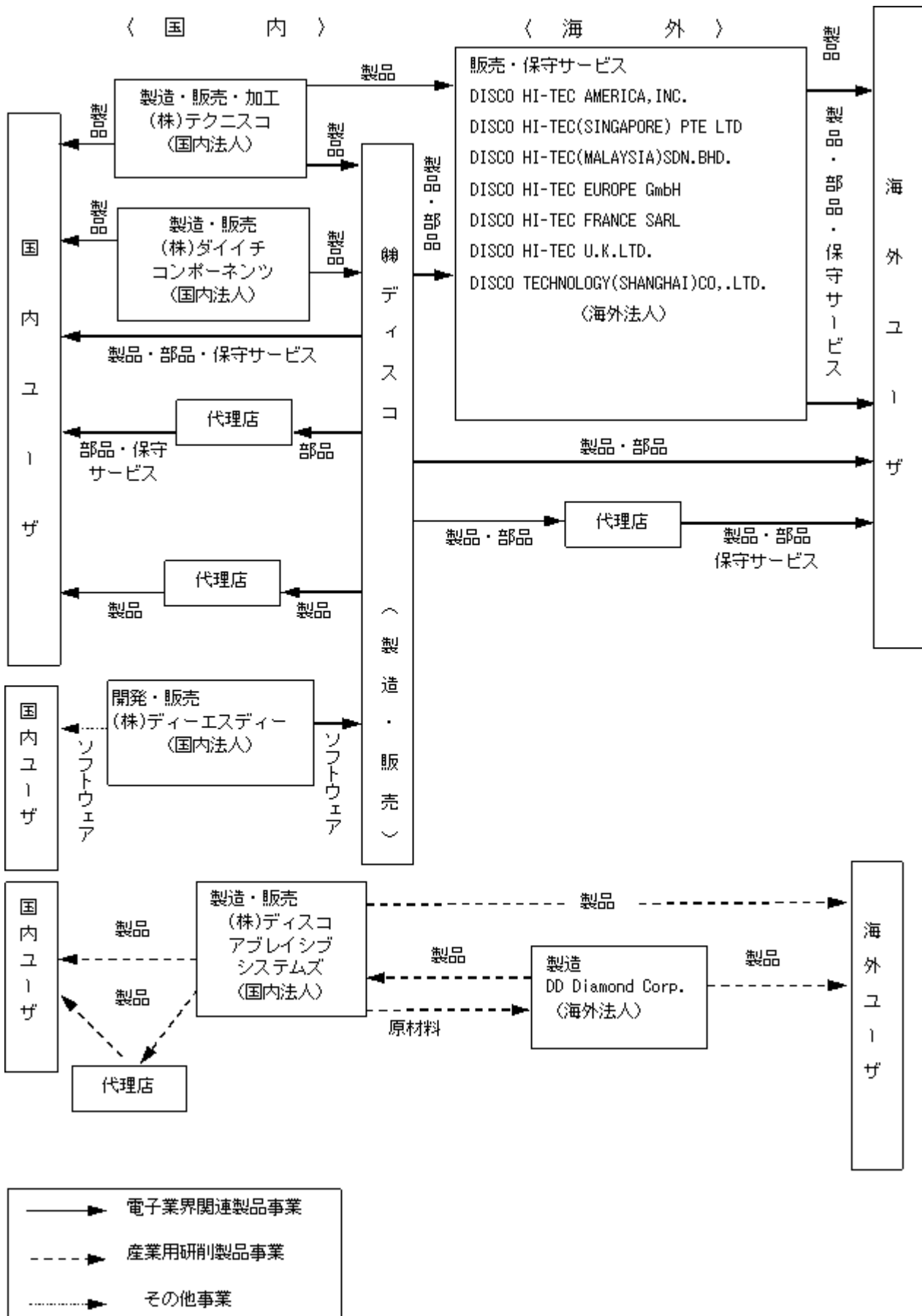
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社19社、関連会社4社により構成されており、事業は、半導体製造装置、精密切断装置の製造・販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、研削切断工具の製造・販売、精密電子部品の加工・販売、コンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
[電子業界関連製品事業] 半導体製造装置、 精密切断装置等の 製造・販売  精密電子部品等の加工・販売  上記の装置等に係る 保守・サービス	[精密加工装置] ダイシングソー、サーフェースグラインダ、ポリッシャ、レーザーソー、スライシングマシン  [精密加工ツール] ダイヤモンドブレード等  精密電子部品等  _____	製造 当社 他3社 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U. K. LTD. DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. 他2社  (株)テクニスコ (株)ダイイチコンポーネンツ 他2社  当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U. K. LTD. DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. 他3社
[産業用研削製品事業] 研削切断工具の製造・販売	ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等	製造 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD Diamond Corp. 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ 他2社
[その他事業] コンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売	_____	(株)ディーエスディー 他2社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任等有無	資金援助 (百万円)	営業上の取 引	設備の賃 貸借等	業務提 携等
(連結子会社) ㈱テクニスコ	東京都 品川区	486	電子部品の 加工販売	96.0	有	320	電子部品等 の仕入先	備品の賃 借	なし
㈱ディスコ アプレシ ンシステムズ	東京都 品川区	490	産業ダイヤ モンド工 具、一般砥 石の開発、 製造及び販 売	100.0	有	1,319	当社製品の 販売及び同 社製品の仕 入	建物・設 備・備品 の賃貸	なし
㈱ダイテコンポーネンツ	東京都 大田区	20	電動機、発電 機、静止形電 源装置、自動 制御機器、測 定機器等電気 機械器具の製 造および販売	100.0	有	874	電子部品等 の仕入先	建物の賃 借	なし
DISCO HI-TEC AMERICA, INC.	アメリ カ合衆 国	1,000千 米ドル	当社製造の 半導体製造 装置の販売	100.0	有	—	当社製品の 販売先	なし	なし
DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD	シンガ ポール 国	900千 シンガポ ール ドル	当社製造の 半導体製造 装置の販売	100.0	有	—	当社製品の 販売先	なし	なし
DISCO HI-TEC EUROPE GmbH	ドイツ 国	1,278千 ユーロ	当社製造の 半導体製造 装置の販売	100.0	有	—	当社製品の 販売先	なし	なし
DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	8,151千 元	当社製造の 半導体製造 装置の販売	67.0	有	—	当社製品の 販売先	なし	なし
DD Diamond Corp.	大韓民国	6,000百万 ウォン	ダイヤモンド 工具の製 造販売	95.0	有	—	—	なし	なし
その他8社									
(持分法適用関連会社)									
DHK Solution Corporation	大韓民国	1,000百万	当社製造の 半導体製造 装置の販売	30.0	有	—	当社製品の 販売先	なし	なし

(注) 1. 上記子会社のうち特定子会社はDISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTDであります。

2. 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 資金援助欄の金額は上記子会社に対する貸付金であります。

4. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD及びDISCO HI-TEC EUROPE GmbHについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、DISCO HI-TEC EUROPE GmbHについては、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

なお、DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTDの主要な損益情報等は次のとおりであります。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高   | 11,421百万円 |
| (2) 経常利益  | 729百万円    |
| (3) 当期純利益 | 600百万円    |
| (4) 純資産額  | 2,063百万円  |
| (5) 総資産額  | 3,922百万円  |

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子業界関連製品事業	1,732 [638]
産業用研削製品事業	102 [85]
その他事業	22 [5]
全社(共通)	156 [66]
合計	2,012 [794]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、契約社員(嘱託、準社員及びパートタイマー等の臨時社員)を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ291名増加しましたのは、事業の拡大および当社の100%子会社である(株)ダイイチコンポーネッツを新規に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,319 [663]	37.7	11.9	7,669,701

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、契約社員(嘱託、準社員及びパートタイマー等の臨時社員)を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社では、現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ① 業績全般について

当連結会計年度の半導体業界は、世界的なデジタル製品需要に支えられて半導体メーカーの設備投資が継続しました。2007年に入り調整期に入ったものの、半導体製造装置の受注は概ね堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、海外・国内ともに需要が高く、売上・受注が増加を続け、第4四半期の売上高は四半期ベースで過去最高となりました。特に精密加工装置はメモリ向けや素材ウェーハ向けの研削装置の売上が大幅に増加し、精密加工ツールも半導体生産個数の増加に伴い、過去最高の売上高となりました。

以上のような状況のもと、当社グループは顧客価値向上に取り組むとともに積極的な販売活動を展開した結果、当連結会計年度の売上高は861億60百万円(前連結会計年度比25.1%増)となり、過去最高を達成いたしました。連結営業利益は195億24百万円(同40.0%増)、連結経常利益は196億67百万円(同36.5%増)、連結当期純利益は109億36百万円(同32.9%増)となりました。また、連結売上高に占める海外売上高の比率は66.0%(前年同期は64.7%)と1.3ポイント増加しました。

##### ② 連結各部門の概況について

(イ) 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

###### (a) 電子業界関連製品事業

当事業は、ダイシングソー、グラインダなどの機械装置や精密ダイヤモンド砥石などの精密加工ツール(消耗品)、精密電子部品の製造、販売、アフターサービスを行っており、当社グループの中核事業であります。

当連結会計年度は、半導体メーカーの高い稼働率を受け、精密加工装置・精密加工ツールの売上がともに好調でした。製品別で見ると、切断装置では電子部品・光半導体向けが好調、また研削装置では戦略製品である薄化・ストレスリリーフ装置や素材ウェーハ、電子部品向けが牽引役となり、大幅に売上が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は834億28百万円(前連結会計年度比26.3%増)、営業利益は224億31百万円(同33.4%増)となりました。

###### (b) 産業用研削製品事業

当事業は、ダイヤモンドホイール、研削切断砥石など、主として建築・土木業界向けの研削切断装置の製造・販売を行っております。

当連結会計年度は、積極的な販売活動を行いましたが、国や公共団体による公共事業抑制策などの影響を受けて、売上高は24億68百万円(同2.7%減)、営業利益は1億45百万円(同32.0%減)となりました。

持分法適用会社であるS. E. A. Utensili Diamantati S. p. A. につきましては、当社グループの産業用研削製品事業の石材向け製品市場からの撤退に伴い、投資有価証券評価損1億57百万円、貸倒引当金繰入額2億4百万円の特別損失を計上しました。

###### (c) その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカー等向けにコンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を行っております。当連結会計年度の売上高は2億63百万円(同12.0%減)、営業利益は45百万円(同317.1%増)となりました。

(ロ) 所在地別セグメントの業績は次のとおりです

(a) 国内

当セグメントは国内の他、台湾や韓国など当社が海外販売子会社を通さずに直接輸出し現地の代理店を通じて販売しているものも含んでおります。当連結会計期間は、国内における電子部品向け、サブコンを始めとするアジア地域、特に台湾におけるメモリーメカの設備投資に牽引されて研削装置の受注が伸び、売上高は535億84百万円(前連結会計年度比29.9%増)、営業利益は201億93百万円(同40.0%増)となりました。

(b) 在外(北米、アジア、ヨーロッパ)

ほぼ全地域において前連結会計年度比増収となりました。特にアジア地域におけるメモリ向け装置が好調でした。

北米地域の売上高は65億16百万円(同14.6%増)、営業利益は2億48百万円(同40.7%増)となりました。アジア地域の売上高は164億10百万円(同7.7%増)、営業利益は9億2百万円(同55.1%減)となりました。ヨーロッパ地域の売上高は96億48百万円(同43.9%増)、営業利益は17億15百万円(同67.4%増)となりました。

(c) 海外売上高

海外売上高は北米が59億19百万円(同10.8%増)、アジアが411億6百万円(同25.3%増)、ヨーロッパ地域が97億97百万円(同52.7%増)となりました。以上の結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は66.0%(前年同期は64.7%)と1.3ポイント上昇しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動が堅調に推移した結果、税金等調整前当期純利益が177億15百万円(前連結会計年度比32.4%増)となったものの、法人税等の支払額64億98百万円、有形固定資産の取得による支出48億99百万円等により、20億41百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、131億94百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益177億15百万円および減価償却費29億64百万円の資金増加はあったものの、法人税等の支払額64億98百万円による資金の減少によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、89億52百万円となりました。

主な要因は、本社・R&Dセンター拡張工事および呉・桑畑工場新築工事等による固定資産投資の実施額48億99百万円および定期性預金への預入による支出30億円等によるものであります。

これにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリーキャッシュ・フローは、42億42百万円(前連結会計年度は79億13百万円)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、24億28百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額21億90百万円と短期借入金の返済による支出3億6百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
電子業界関連製品事業(百万円)	55,230	103.5
産業用研削製品事業(百万円)	1,119	91.1
その他事業(百万円)	360	90.7
合計	56,711	103.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子業界関連製品事業	84,012	123.4	8,374	107.7
産業用研削製品事業	2,467	97.7	138	99.2
その他事業	299	131.8	45	168.7
合計	86,778	122.5	8,558	107.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
電子業界関連製品事業(百万円)	83,428	126.3
産業用研削製品事業(百万円)	2,468	97.3
その他事業(百万円)	263	88.0
合計	86,160	125.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

～さらなる研究開発・顧客価値向上への取り組み～

半導体業界、電子部品業界におきましては、IT化、ブロードバンド化の進展、ユビキタス社会の到来などを睨んで部品の高速・大容量化、微細化、低消費電力化などの技術革新が進展しております。こうした流れを受け、ウェーハの極薄化のための製品・加工技術の確立、さらにレーザーアプリケーションによる多彩な新素材向け加工・製品技術の開発など、当社グループへのユーザの要求はますます高度化・多様化してきております。こうした高度なユーザニーズをいち早く察知して、高品質な製品をタイムリーかつ競争力ある価格で市場に投入すること、さらにはアプリケーション技術やサービスも含めたトータルソリューションをユーザに提供し続けることにより、CSの向上を図ることが、当社の優位性や今後の成長力を大きく決定付けることとなります。

したがって、今後とも新製品・新技術の開発を重点的に取り組んでいくと共に、研究開発・サービス体制の充実、優秀な人材の確保と合わせ、開発の迅速化、業務の効率化のために必要な各種施策を積極的に行ってまいります。

～事業継続管理の推進～

当社グループでは「お客様が現在の生産量を維持するために必要な製品・サービスを維持する」を方針に事業継続管理（BCM：Business Continuity Management）を推進し災害に強い企業づくりに取り組んでいます。

BCMの推進には、社長を議長とする役員で構成されたBCMコミッティを定期開催し、専任組織であるBCMプログラムを事務局に置くことでBCMを企業文化にするべく積極的な取り組みを行っています。

具体的な対策立案のため、2006年8月に自然災害リスク分析およびリスクマネジメントの専門会社である応用アール・エム・エス（株）、（株）イー・アール・エスと地震リスク評価を実施しました。当社の抱える地震リスクの定量化と物的損失、休業損失の見積もりを算出し、優先すべき事項を絞り込んで、対策に取り組んでいます。また、地震に強い生産拠点・本社にするため、2007年度末には呉工場内に免震構造の新工場棟が竣工する予定で、2008年度末には本社・R&Dセンターを拡張し、同じく免震構造の新棟が竣工する予定です。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 半導体市場の変動による影響

当社グループは、精密加工装置と精密加工ツールを、世界中の半導体メーカー向けに製造・販売しております。半導体は、需給のバランスによって大きく変化する市場で、半導体メーカーの業績はこうした動き、いわゆるシリコンサイクルに大きく依存しています。このサイクルは、世界のマクロ経済動向のほかに、①民生、産業用エレクトロニクス製品の需給・技術動向、②最終製品に搭載される半導体の個数・ビット数の増減等、複数の要因の影響を受けており、半導体市場の予測を難しいものにしていきます。当社グループは、サイクルの下降局面においても利益を確保できるよう積極的に取り組んでまいりました。しかし、予期せぬ市場変動による半導体メーカーの設備投資意欲低下が、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 半導体製造工程の国際的な水平分業化による影響

半導体メーカーは近年、半導体製造の全工程を自社で行うかつての生産方式ではなく、工程の一部を主にアジア地域のファンダリやサブコンと呼ばれる製造受託企業にアウトソーシングするようになり、一段と国際的水平分業化を進めております。これを反映して、当社グループの売上高においても、アジア地域の比率が高まってきております。ファンダリやサブコンは、半導体メーカーが市況変動から生じる業績等の変動リスクを引き受けている存在でもあります。つまり、好況時には設備投資を大幅に増額し、不況時には極端に抑制するなど、半導体メーカーと比較して、設備投資スタンスはより敏感に市況動向に反応する傾向があります。したがって、市況変動によるファンダリやサブコンの設備投資状況が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 特定顧客への取引集中による影響

当社グループは、世界中の主要な半導体メーカーと取引関係を有しております。半導体業界におきましては、競争優位性の確保を狙った合従連衡や、少数の「勝ち組企業」による圧倒的な市場シェアの獲得といった動きが続いております。結果として、当社グループ製品の市場への参加者（需要者）数を限定させてきました。ある特定の企業との取引が一時期に集中したり、顧客企業の価格交渉力が高まったりすることにより、製品価格や採算性に変動をもたらすなどして、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新技術の誕生による影響

当社グループの現在の主要な製品は、半導体シリコンウェーハを加工するための半導体研削・切断装置や精密ダイヤモンド砥石です。現在のダイヤモンド砥石による切断方法は、過去に多くの半導体メーカー、電子部品メーカーが様々な技術的評価を行ってきた結果、最善の方法として確立されたものでありますが、今後、代替技術が誕生することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

なお、近年、レーザーによる切断技術が注目されており、精密ダイヤモンド砥石では切断が難しい素材向けなどに、既にレーザーソーを製品化し、販売しております。

(5) 製品開発力による影響

半導体や電子部品など、技術革新の激しい分野において、技術面の優位性を維持するためには、好不況期を問わず研究開発投資を継続する必要があります。当社グループは、日々多様化し、より高度化する顧客ニーズに的確に対応すべく、経営の最重要課題として研究開発活動に最大限の経営資源を配分しております。しかしながら、製品開発はその性質から複雑かつ不確実なものであり、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある製品をタイムリーに市場投入できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長は有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、これら人材の新たな確保と育成はきわめて重要な経営課題であります。キーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 為替の変動

当社グループは、日本国内だけでなく、米国、ヨーロッパ、アジア地域の半導体メーカー、電子部品メーカーと取引を行っております。そのため当社グループは、世界中に展開する半導体メーカーへの製品販売、メンテナンスサービスなどを迅速、的確に行うことを目的として、米国、ヨーロッパ、アジア地域に販売子会社を設けております。当社グループが輸出を行う場合、地域、顧客によって、米ドル、ユーロ、シンガポールドルなどの通貨建ての決済があります。一方、製品の製造は基本的には国内で行われているため、製造コストは円建てとなっております。したがって、一般的には、円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。このように為替の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 地震災害による影響

昨今、日本国内のどこで発生してもおかしくない大規模地震の発生は、広島県呉市内に集中して生産拠点をもち当社においては、製品の生産が滞る可能性があること、当社の中核があります東京本社においては経営に大きな影響を及ぼすリスクが考えられ、場合によっては当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(9) その他

当社グループが事業を遂行する過程では、上記に挙げたリスクに加え、世界及び各地域における経済情勢、自然災害、戦争・テロ、感染症、金融・資本市場、法令や政府による規制、製品の欠陥、仕入先の供給体制、知的財産権などの影響を受けます。これらの諸要因により、場合によっては当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、信濃電気株式会社より、当社装置の基幹部品である電動機の安定供給体制の確保を目的に、全事業を譲り受けました。

当社においては、同社の土地、建物及び構築物を譲り受けると共に、同社の全事業は、当社の100%子会社である株式会社ダイテコンポーネンツが譲り受けました。

事業の譲受等の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、連結各社の技術開発部門において、多様なユーザーニーズに応える新製品の開発やアプリケーション技術、製造技術の開発に努めるとともに、将来の事業の基盤となる基礎的な研究を行っております。当連結会計年度の研究開発費総額は64億14百万円であります。

### (電子業界関連製品事業)

半導体や電子部品などの微細加工に使用される装置、精密加工ツール(消耗品)、アプリケーション技術の研究開発などを行っております。当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

#### (1) エッジプロファイルグラインディング技術

携帯電話やデジタルカメラなどの小型化・高機能化に対応するために開発された次世代超小型メモリーカードは、チップ薄化などの他に基板とパッケージを一体成型とすることで、小型・薄型化を実現しています。現在、この一体成型後のパッケージ側面の形状を整える曲線加工工程には、主にレーザやウォータージェットなどによる加工手法が使われていますが、この工程における新しい加工方法としてエッジプロファイルグラインディング技術を開発しました。この技術は、ダイヤモンドホイールやダイシングソーの豊富な開発経験を活かした専用砥石を用い、高品質かつ低コスト加工を実現します。

#### (2) レーザによるサファイアグレーピング

Low-kグレーピング(\*)において実績のあるレーザソーDFL7160の光学系を最適化し、高輝度LED用サファイアのプレーキング用溝入れ加工を行うレーザアプリケーションを新たに開発しました。レーザグレーピング後にプレーキングすることで、LEDの輝度低下を抑えつつ、高速加工によるスループットの向上と、安定した加工による歩留まりの向上が可能です。

(\*)機械的強度の弱いLow-k(低誘電率)膜を使用したデバイスの信頼性向上(膜剥がれ防止)が可能なレーザアプリケーション

#### (3) ガラス・水晶加工用ブレード R07シリーズ「BB100ボンド」

ガラス・水晶などの硬脆材料の加工品質の向上を実現するレジン(樹脂)ブレード、R07シリーズBB100ボンドを開発しました。BB100ボンドは、従来のレジンブレードと比較し、熱伝導率が高いこと、砥粒の保持力が強いことが特徴です。これにより、チップング(研削中の負荷により面取りされた部分で発生する欠け)を低減した高品位な加工及び加工速度の向上が可能になります。

#### (4) ガラス+シリコン貼り合せウェーハ向け切断ブレード「ZP07」

電鍍ボンドに気孔を形成させたポーラス構造タイプの電鍍ブレード、ZP07ブレードを新開発しました。適度な自生発刃(じせいはつじん)と電鍍ボンド特有の切削能力を合わせ持っており、ガラス+シリコン貼り合せウェーハをワンパスで切断でき、シリコン切断面とガラス切断面の両方で良好な加工結果を得ることができます。

#### (5) ビトリファイド(ガラス質)ボンドによるダイシングブレード「VT07シリーズ」

研削性の優れたビトリファイド(ガラス質)ボンドによるダイシングブレードVT07シリーズを開発しました。VT07は、研削用ホイールとして実績のあるビトリファイドボンドを、これまで難しかったダイシングソーで使用可能な薄さのブレードとして製品化しました。ビトリファイドの持つ高剛性と高い切削能力により、これまでは困難であった窒化珪素などの高硬度の素材の深切り加工など、高負荷な加工で良好な結果が得られています。

#### (6) ガラス研削用のレジンボンドホイール新製品「BR385」

グラインディングホイールGF01シリーズに、新たにガラス研削用のレジンボンドホイールBR385をラインアップしました。粗・仕上げ研削共に新開発レジンボンドを採用することで仕上げ面の細かい高品位な研削が可能になりました。また、BR385は優れた研削性により中間ドレスが不要となり、ガラスの連続研削が安定して行えます。

(7) 精密加工部品、半導体関連部品

精密加工部品、特にMEMSセンサ・RFスイッチ用やデジタル機器・バイオ/医療用複合加工形ガラスウェーハ加工技術及び次世代形高出力レーザーダイオード冷却用水冷ヒートシンクの微細加工技術の研究開発投資などを積極的に行いました。

また、今後より高性能化が求められるヒートシンク市場に対応して高性能な新素材適用のための微細加工技術開発投資も進めました。

\* MEMS：微小電気機械システム (Micro Electro Mechanical Systems)

\* RF：高周波 (Radio Frequency)

なお、当事業に関わる研究開発費は、63億17百万円であります。

(産業用研削製品事業)

(1) 自動車部品加工市場に向けて、極薄切断砥石およびCBN電着ホイールの性能安定化を進めました。

(2) 建築加工市場に向けて、セラミックタイル切断用薄刃の湿式セグメントソーを汎用研削用として、アルミボディを採用した軽量の静音カップホイールの新製品を開発し販売開始しました。

なお、当事業に関わる研究開発費は、97百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、半導体メーカーの旺盛な設備投資を受けて、メモリや素材ウェーハ向けの研削装置の売上が大幅に増加し、精密加工ツールも半導体生産個数の増加に伴って高水準で推移したことから、861億60百万円(前連結会計年度比25.1%増)となり、過去最高の売上高を達成いたしました。

② 売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度より93億72百万円増加の421億6百万円となりました。利益率の高い精密加工ツールの売り上げが増加した一方で、精密加工装置のモデルチェンジがほぼ終了したことや価格競争の激しいアジア地域での売上げも伸びたことから、全体の利益率は上がりず、売上高に対する売上原価の比率は1.4ポイント上昇して48.9%となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の222億1百万円から23億28百万円増加し、245億29百万円となりました。販売費及び一般管理費の増加の主要因については以下の通りです。研究開発費は前連結会計年度の63億41百万円に比べ、47百万円増加し63億89百万円となりました。研究開発費は電子業界関連製品事業における費用が中心で、将来の収益獲得のための政策的なコストであります。また、人員増や好調な業績を反映した賞与増、受注活動の活発化などに伴う超過勤務増などにより、給与・賞与・賞与引当繰入額が前連結会計年度比9億50百万円増加しました。販売手数料や荷造・運搬費および製品保証費は、売上に応じて変動する変動費的な性格の強い費用ですが、当期の売上増加に伴い、合計で前連結会計年度比8億13百万円増加しました。以上のとおり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比で増加しましたが、売上高の増加がこれを吸収したため、売上高に対する比率は3.9ポイント減少して28.4%となりました。

④ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度の139億49百万円に比べ55億75百万円増益の195億24百万円となりました。これは、産業用研削製品事業では減益となったものの、電子業界関連製品事業の営業利益が前連結会計年度比大幅に増益となったためです。

⑤ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の4億61百万円の収益（純額）から、1億43百万円の収益（純額）となり、3億18百万円減少しました。営業外収益（純額）が減少した大きな要因は、為替差損1億49百万円および持分法投資損失97百万円によるものです。

⑥ 特別利益（損失）

特別利益（損失）は、前連結会計年度の10億24百万円の損失（純額）から19億51百万円の損失（純額）となり、損失が9億26百万円増加しました。当連結会計年度の特別損失のうち主なものは、棚卸資産評価損4億2百万円、棚卸資産廃棄損3億70百万円であります。

なお、持分法適用会社であるS. E. A. Utensili Diamantati S. p. A. につきましては、当社グループの産業用研削製品事業の石材向け製品市場からの撤退に伴い、投資有価証券評価損1億57百万円、貸倒引当金繰入額2億4百万円の特別損失を計上しました。

⑦ 税金等調整前当期純利益

上述の理由により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の133億85百万円から177億15百万円となり、43億30百万円増加しました。

⑧ 法人税

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率（実効税率）は38.0%と、前連結会計年度に比べて0.1%の負担減となりました。

⑨ 少数株主利益

当連結会計年度は、連結子会社であるDISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.、（株）ディーエスディー等の少数株主持分について、49百万円の少数株主利益を計上いたしました。

⑩ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の82億30百万円と比較して27億5百万円増の109億36百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の252円82銭に対し、322円32銭となりました。希薄化後の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の251円85銭に対し、321円22銭となりました。

なお、事業等の概要、事業の種類別のセグメント、所在地別セグメントの業績については、第2〔事業の状況〕をご参照ください。



### (3) 財務状態の分析

#### ① 資産及び負債・純資産

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ144億72百万円増加の1,137億91百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加であります。

流動資産では、好調な売上に伴い受取手形及び売掛金や棚卸資産が増え、流動資産合計では前連結会計年度比115億20百万円増加し757億99百万円となりました。現金及び預金と受取手形及び売掛金を合計した当座資産は548億42百万円であり、流動負債288億19百万円を支払うことができる健全な状態にあると考えております。

固定資産は、本社・R&Dセンタ新棟増設工事、呉・桑畑工場増設工事等により、前連結会計年度と比べ29億51百万円増加し、379億91百万円となりました。

一方、流動負債は、一年以内償還予定の新株予約権付社債が全額償還されたことにより19億85百万円減少したものの、好調な売上が反映して、支払手形及び買掛金、未払費用、未払法人税等が合計で27億58百万円増加しました。これにより、前連結会計年度比33億25百万円増加の288億19百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が4億25百万円減少したものの、当連結会計年度に㈱ダイイチコンポーネンツと信和電機㈱を新規に連結子会社としたことで負ののれんが4億49百万円発生したため、前連結会計年度比24百万円増加の31億48百万円となりました。

純資産合計は、前期の少数株主持分及び資本合計から111億22百万円増加し、818億23百万円となりました。主に、新株予約権付社債の新株予約権行使およびストック・オプションの行使による資本金、資本剰余金の増加21億45百万円と、利益剰余金の増加86億53百万円によるものです。なお、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号、平成17年12月27日）を適用しております。これにより、新株予約権を65百万円計上しております。

#### ② キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、第2〔事業の状況〕をご参照下さい。

#### ③ 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、原則として内部資金により調達することとしております。当社グループは、半導体のシリコンサイクルの影響を強く受け業績の変動が大きいこと、また事業展開の過程では積極的に事業リスクを取っていく必要もあることから、財務リスクを極力小さくする、あるいは財務面でリスク許容度を高める考えであり、借入金調達、特に銀行借入金については極力増やさない方針を取っております。

イレギュラーかつ大規模な資金需要に際しては、財務リスク低減の見地から原則として公募増資など市場からの直接金融で調達する方針であります。現状では、資産規模に比して借入金水準も小さいため財務の安定性は高いと考えております。

運転資金については期限が1年以内の短期借入金で、基本的には各連結子会社が各々調達を行っておりますが、調達コストなどを勘案して、親会社が調達し、子会社に必要資金を貸し付けるケースもあります。当連結会計年度末で、短期借入金の残高は3億円で、全て銀行借入金です。また、設備資金などの資金は長期借入金で調達しており、当連結会計年度末での長期借入金の残高は8億28百万円で、全て銀行借入金です。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力から、成長を維持するために必要な運転資金及び設備資金を調達することが十分可能と考えております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力である電子業界関連製品事業につきましては、今後も半導体・各種電子部品の量的な成長が見込まれます。また、これらの製品の高機能化・小型化、加工素材・加工方法の多様化などの技術革新が進展していくことが予想されます。

この成長や技術革新が当社にとって大きなビジネスチャンスにつながりますが、当社は、業界において精密加工装置（ハード）と精密加工ツール（ハード）両方を製造する世界で唯一のメーカーとして、両製品の最適な組み合わせ・使い方を提供するアプリケーション技術（ソフト）、さらにはワールドワイドに展開するサービス活動により、ユーザに対して最適なソリューションを提供しCS（顧客満足度）の向上を図ってまいります。また、引き続き精密加工装置・精密加工ツール・アプリケーション技術の3分野で研究開発を積極的・有機的に進めることにより優位性を堅持する一方で、新たな加工ニーズの開拓により事業の裾野拡大を図ってまいります。

当社は2010年までにシリコンサイクルの一つの目処である4年累計で20%以上の売上高経常利益率を維持できる態勢を作り上げることを経営上の中期目標としております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、「切る・削る・磨く」技術を中心に、環境保全に配慮した製品作りを前提にして、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、設備の拡充や製品の信頼性、環境性、安全性のさらなる向上、並びに合理化、省力化などの投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の受入ベース数値。金額には消費税等は含まれておりません。）の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
電子業界関連製品事業	3,586百万円	127.4%
産業用研削製品事業	9	111.6
その他事業	-	-
計	3,595	127.3
消去又は全社	2,957	639.4
合計	6,553	199.3

電子業界関連製品事業では、設備投資額の大半が当社の設備投資（3,020百万円）であり、その主なものは広島事業所の生産設備（機械及び装置）及び研究開発のための機械及び装置等であります。連結子会社の設備投資額の主なものは、生産設備の取得等によるものであります。

産業用研削製品事業では、生産設備の増設等によるものであります。

消去又は全社では、本社・R&Dセンター拡張工事2,665百万円によるものであります。

また、所要資金は、自己資金によっております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
呉工場 (広島県呉市)	電子業界関 連製品・産 業用研削製 品・管理業 務	精密加工ツ ール並びに研削 工具生産設備	965	737	826 (14)	626	3,156	162 〔352〕
桑畑工場 (広島県呉市)	電子業界関 連製品	精密加工装置 ・精密部品生 産設備	2,616	409	1,426 (103)	742	5,195	277 〔256〕
長谷工場 (広島県呉市)	電子業界関 連製品	精密部品生産 設備	918	501	412 (19)	38	1,871	55 〔25〕
本社・R&Dセン ター (東京都大田区)	電子業界関 連製品・産 業用研削製 品・全社の 管理業務	研究開発施設 設備・販売業 務設備・その 他設備	4,431	1,652	8,210 (11)	4,243	18,537	738 〔26〕

### (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)テクニスコ	虹村工場 (広島県呉 市)	電子業界 関連製品	精密電子部 品生産設備	401	216	788 (6)	22	1,429	92 〔13〕

### (3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DISCO HI- TEC AMERICA, INC.	本社 (米国カ リフォル ニア)	電子業界 関連製品	その他設備	164	4	90 (2)	15	274	33 〔3〕
DISCO HI- TEC EUROPE GmbH	本社 (ドイツ 国ミュ ンヘン)	電子業界 関連製品	その他設備	380	12	130 (1)	22	545	47 〔-〕

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含みません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、半導体業界や電子部品業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては連結会社各社と当社において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社広島事業所	広島県 呉市	電子業界関連製品・ 管理業務	生産設備他	3,159	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注) 1
当社本社・ R&Dセンター	東京都 大田区	電子業界関連製品・ 産業用研削製品・全 社管理業務	研究開発設 備・情報関 連投資他	2,870	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
当社本社・ R&Dセンター	東京都 大田区	電子業界関連製品・ 産業用研削製品・全 社管理業務	研究開発設 備他	7,600	2,539	自己資金	平成19年 1月	平成20年 12月	—
当社呉工場	広島県 呉市	電子業界関連製品	精密加工ツ ール生産設 備	1,500	—	自己資金	平成18年 11月	平成19年 11月	(注) 2
当社桑畑工 場	広島県 呉市	電子業界関連製品	精密加工装 置及びツ ール生産設備	2,300	9	自己資金	平成19年 2月	平成19年 8月	(注) 1

(注) 1. 生産設備は、生産能力増強及び合理化投資であります。

2. 当該設備完成後の生産能力につきましては、50%程度増加する見込みであります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	33,982,518	33,992,018	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	33,982,518	33,992,018	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成14年6月27日定時株主総会決議及び平成14年9月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	358	344
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,800	34,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,264(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月16日 至 平成20年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,264 資本組入額2,632	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、新株予約権者が死亡した場合は、その相続人がこれを行行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則として認めない。なお、新株予約権の譲渡をするには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

②平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	568	560
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,800	56,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 6,320(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月14日 至 平成21年11月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,320 資本組入額3,160	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、新株予約権者が死亡した場合は、その相続人がこれを行行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則として認めない。なお、新株予約権の譲渡をするには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。



③平成16年6月24日定時株主総会決議及び平成16年7月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	158	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月28日 至 平成36年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた取締役は、役員退職慰労金に代えて、当社の取締役を退任(再任された場合は含まない。)した後に限り、行使できる。ただし、平成35年7月27日より前に割当を受けた取締役が当社の取締役の地位を退任しなかった場合、その取締役は同日以降行使期間満了までの間、新株予約権を行使することができる。また、割当を受けた取締役が死亡した場合は、その相続人がこれを行使できる。 (役員退職慰労金は平成16年に廃止。)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

## ④平成16年6月24日定時株主総会決議及び平成16年10月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	560	487
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,000	48,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,730(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月30日 至 平成24年10月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,730 資本組入額2,365	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、新株予約権者が死亡した場合は、その相続人がこれを行行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則として認めない。なお、新株予約権の譲渡をするには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

⑤平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年7月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	169	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月22日 至 平成37年7月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた取締役は、役員退職慰労金に代えて、当社の取締役を退任(再任された場合は含まない。)した後に限り、行使できる。ただし、平成36年7月31日より前に割当を受けた取締役が当社の取締役の地位を退任しなかった場合、その取締役は同日以降行使期間満了までの間、新株予約権を行使することができる。また、割当を受けた取締役が死亡した場合は、その相続人がこれを行使できる。 (役員退職慰労金は平成16年に廃止。)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

⑥平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年10月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,036	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	103,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,162(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年11月5日 至 平成25年11月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,162 資本組入額2,581	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、 権利行使時においても、当社また は当社の子会社の取締役もしくは 従業員の地位にあることを要す る。ただし、任期満了による退 任、定年退職その他正当な理由の ある場合にはこの限りでない。ま た、新株予約権者が死亡した場 合は、その相続人がこれを行 使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他 の処分は原則として認めない。 なお、新株予約権の譲渡をする には当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成18年6月23日定時株主総会決議及び平成18年7月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	88	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月12日 至 平成38年8月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 5,932 資本組入額 2,966	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた取締役は、役員退職慰労金に代えて、当社の取締役を退任(再任された場合は含まない。)した後に限り、行使できる。ただし、平成37年8月31日より前に割当を受けた取締役が当社の取締役の地位を退任しなかった場合、その取締役は同日以降行使期間満了までの間、新株予約権を行使することができる。また、割当を受けた取締役が死亡した場合は、その相続人がこれを行使できる。 (役員退職慰労金は平成16年に廃止。)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 発行価格は、新株予約権の払込金額5,931円と行使時の払込金額1円を合算しております。なお、新株予約権の払込金額5,931円については、当社取締役の当社に対する報酬債権と相殺されます。

②平成18年6月23日定時株主総会決議及び平成18年10月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	228	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1株当たり 7,616	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年11月10日 至 平成26年11月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 9,542 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、 権利行使時においても、当社また は当社の子会社の取締役もしくは 従業員の地位にあることを要す る。ただし、任期満了による退 任、定年退職その他正当な理由の ある場合にはこの限りでない。ま た、新株予約権者が死亡した場 合は、その相続人がこれを行使で きる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の 処分は原則として認めない。な お、新株予約権の譲渡をするには 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 発行価格は、新株予約権の払込金額1,926円と行使時の払込金額7,616円を合算しております。なお、新株予約権の払込金額1,926円については、当社取締役の当社に対する報酬債権と相殺されます。

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

③平成18年6月23日定時株主総会決議及び平成18年10月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	636	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1株当たり 7,616	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年11月10日 至 平成26年11月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 7,616 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、新株予約権者が死亡した場合は、その相続人がこれを行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則として認めない。 なお、新株予約権の譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対する新株予約権の払込金額は無償であるため、発行価額は行使時の払込金額と同額であります。

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年3月31日 (注) 1	0	32,117	1	9,772	1	10,638
平成16年3月31日 (注) 2	12	32,130	23	9,795	25	10,664
平成17年3月31日 (注) 3, 4	49	32,180	90	9,885	303	10,967
平成18年3月31日 (注) 5	1,382	33,562	3,526	13,412	3,526	14,494
平成19年3月31日 (注) 6	419	33,982	1,072	14,485	1,072	15,567

- (注) 1. 新株引受権の行使による増加(平成14年4月1日～平成15年3月31日)  
 2. 新株引受権の行使による増加(平成15年4月1日～平成16年3月31日)  
 3. 新株引受権の行使による増加(平成16年4月1日～平成17年3月31日)  
 4. 資本準備金の増加のうち205百万円は、子会社であります株式会社ディスコ エンジニアリング サービスを吸収合併したことによる合併差益であります。  
 5. 新株予約権付社債の新株予約権の行使及び新株予約権の行使による増加(平成17年4月1日～平成18年3月31日)  
 6. 新株予約権付社債の新株予約権の行使及び新株予約権の行使による増加(平成18年4月1日～平成19年3月31日)  
 7. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ23百万円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	77	51	174	184	10	12,797	13,293	—
所有株式数(単元)	—	111,202	5,209	78,947	56,005	148	87,582	339,093	73,218
所有株式数の割合 (%)	—	32.79	1.54	23.28	16.52	0.04	25.83	100.0	—

- (注) 1. 自己株式9,194株は、「個人その他」に91単元、「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載して  
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、35単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-11	4,160	12.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2-11-3	2,928	8.62
株式会社ダイイチ企業	東京都港区白金 4-10-22	1,998	5.88
株式会社ダイイチホールディン グス	東京都港区高輪 1-23-23-3502	1,998	5.88
株式会社OCTAGON LAB	広島県広島市中区中町 3-11	1,704	5.01
関家 臣二	神奈川県三浦郡	1,348	3.97
関家 憲一	東京都港区	1,030	3.03
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海 1-8-12	1,029	3.03
株式会社オレンジコーラル	東京都港区白金 4-10-22	846	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	770	2.27
計	—	17,813	52.42

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,160千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,928千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	962千株

2. 日本生命保険相互会社の所有株式数には、特別勘定年金口63千株および特別勘定変額口8千株が含まれております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,100	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,900,200	339,002	同上
単元未満株式	普通株式 73,218	—	同上
発行済株式総数	33,982,518	—	—
総株主の議決権	—	339,002	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株（議決権の数35個）含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社ディスコ	東京都大田区大森北 二丁目13番11号	9,100	—	9,100	0.03
計	—	9,100	—	9,100	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役 8 当社 従業員 289 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH 取締役 1 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH他当社子会社 従業員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役 8 当社 従業員 311 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH 取締役 1 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH他当社子会社 従業員 27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

①旧商法に基づき、当社取締役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②旧商法に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役 9 当社 従業員 275 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH 取締役 1 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH他当社子会社 従業員 32
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)もしくは自己株式の処分をする場合または時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

①旧商法に基づき、当社取締役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②旧商法に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役 8 当社 従業員 326 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH 取締役 1 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH他当社子会社 従業員 35
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)もしくは自己株式の処分をする場合または時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

(平成18年6月23日定時株主総会決議)

①会社法に基づき、当社取締役に対して2種類の新株予約権を発行することを、平成18年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

〔新株予約権(1)〕

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上 (注) 1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

〔新株予約権(2)〕

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. オプション評価理論に基づき算出される新株予約権の発行時点における新株予約権のオプション価値に、1会計年度に発行される新株予約権の個数を乗じた額と上記「新株予約権(2)」における新株予約権の発行価額の総額は、160百万円とし、その総額を超えない株式の数を上限とする。
2. オプション評価理論に基づき算出される新株予約権の発行時点における新株予約権のオプション価値に、1会計年度に発行される新株予約権の個数を乗じた額と上記「新株予約権(1)」における新株予約権の発行価額の総額は、160百万円とし、その総額を超えない株式の数を上限とする。



②会社法に基づき、当社の従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社 従業員 326 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH 取締役 1 DISCO HI-TEC EUROPE GmbH他当社子会社 従業員 32
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注） 1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行（本新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）もしくは自己株式の処分をする場合または時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

(平成19年6月22日定時株主総会決議)

①会社法に基づき、当社の従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社普通株式75,000株を上限とする。 なお、行使価額の調整が行われた場合、次の算式により目的たる株式数を調整する。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。 $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1, 2, 3
新株予約権の行使期間	新株予約権発行の日から8年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。ただし、新株予約権の割当を受けた者と当社との間で個別に締結される新株予約権割当に関する契約(以下「新株予約権割当契約」という。)により、権利行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがある。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。また新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人がこれを行行使できる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件による。なお、この他新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則として認めない。なお、新株予約権の譲渡をするには当社取締役会の承認を要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権行使時の払込金額は、株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的たる株式数を乗じた金額とする。当初の行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り捨てる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行（本新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）もしくは自己株式の処分をする場合または時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	2,012	14,894,800
当期間における取得自己株式	110	834,000

（注）当期間における取得自己株式は平成19年4月1日から平成19年5月31日までを集計したものであり、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の買増請求）	—	—	—	—
保有自己株式数	9,194	—	9,304	—

（注）当期間における保有自己株式数は平成19年4月1日から平成19年5月31日までを集計したものであり、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、平成18年2月17日開催の取締役会において、配当政策を業績連動型に改めました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向は、連結の当期純利益の20%といたします。但し、利益水準に関わらず、安定配当として最低限年間20円の配当金を維持いたします。更に、赤字の場合を除き、配当及び法人税等支払い後の現預金残高が技術資源購入資金（技術特許購入、ベンチャーへの出資等）及び、設備拡張資金、有利子負債返済資金等の予定必要資金額を超過した場合は、超過金額の3分の1を目処に配当として上乗せいたします。なお、3期連続で連結純利益が赤字になった場合は上記、安定配当の20円を見直しする可能性があります。

これにより、長期に保有していただく株主の皆様の期待にお応えできると考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月13日 取締役会決議	1,018	30
平成19年6月22日 定時株主総会決議	1,528	45

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、通常配当35円に創業70周年に対する記念配当10円を上乗せした45円とし、中間配当30円と合わせて年間では75円とさせていただきます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	8,800	6,720	5,810	8,180	8,550
最低（円）	3,250	3,510	4,000	3,960	5,590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	7,530	7,960	8,550	8,400	7,730	7,320
最低（円）	6,880	6,600	7,810	7,540	6,840	6,620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		溝呂木 齊	昭和14年2月20日生	昭和37年4月 横浜ゴム株式会社入社 昭和58年2月 同社退社 昭和58年3月 当社入社 当社営業企画部長 昭和59年4月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成5年7月 当社専務取締役PS事業部長 平成5年11月 DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD代表取締役 社長(現任) DISCO HI-TEC EUROPE GmbH代表 取締役社長(現任) 平成9年5月 株式会社ディスコ エンジニア リング サービス代表取締役社 長 平成10年7月 当社代表取締役副社長 当社PSカンパニープレジデ ント 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任) DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. 代表取締役 会長 平成14年7月 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. 代表取締役会長(現任) 平成18年6月 株式会社ディスコ アブレイン システムズ代表取締役社長	(注) 4	7
常務取締役	経営企画本部長 IR室担当	関家 圭三	昭和40年3月21日生	平成元年7月 当社入社 平成6年4月 当社AS事業部業務部長 平成7年6月 当社取締役 当社AS事業部副事業部長 平成10年7月 当社ASカンパニーバイスプレ ジデント 平成11年4月 当社PSカンパニーバイスプレ ジデント精密ダイヤ担当 平成12年8月 当社PSカンパニー精密ダイヤ 企画部長 平成13年6月 当社PSカンパニー業務部長 平成14年7月 当社常務取締役(現任) 平成15年4月 当社経営企画本部長 平成17年6月 当社経営企画本部長兼IR室担 当(現任)	(注) 4	726

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	PSカンパニー プレジデント 技術開発部長	関家 一馬	昭和41年2月14日生	平成元年7月 当社入社 平成6年4月 当社PS事業部（現PSカンパニー） 技術開発部長（現任） 平成7年6月 当社取締役 当社PS事業部副事業部長 平成10年7月 当社PSカンパニーバイスプレジデント 平成11年4月 当社PSカンパニーバイスプレジデント精密機械担当 平成14年2月 当社PSカンパニー東京購買部長 平成14年7月 当社常務取締役（現任） 平成15年4月 当社PSカンパニープレジデント（現任） 平成18年8月 株式会社ダイイチコンポーネンツ代表取締役社長（現任） 平成19年6月 株式会社ディスコ アブレイシブシステムズ代表取締役社長（現任）	(注) 4	606
取締役	広島事業所長 広島総務部長	関家 英之	昭和27年1月12日生	昭和49年4月 株式会社第一製砥所（現株式会社ディスコ）入社 昭和59年4月 当社総務部次長 昭和60年4月 当社取締役（現任） 昭和62年12月 当社大阪支店長 平成4年10月 当社広島事業所副所長 当社広島総務部長 当社PS事業部精機製造部長 平成6年4月 当社AS事業部長 平成10年7月 当社ASカンパニープレジデント 平成11年4月 当社広島事業所副事業所長 平成11年7月 当社広島総務部長（現任） 平成14年6月 当社広島事業所長（現任） 平成19年1月 当社安全設備部長	(注) 4	292

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	PSカンパニーアプリケーション開発部長	梶山 啓一	昭和29年12月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成2年4月 当社精密ダイヤ開発部長 平成5年10月 当社海外本部副本部長 平成7年6月 当社取締役(現任) 当社PS事業部海外営業部長 平成11年1月 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. 代表取締役社長 平成14年8月 当社PSカンパニーアプリケーション開発部長(現任)	(注)4	4
取締役	PSカンパニー国内統括部長 サービス部長	溝呂木 隆夫	昭和15年11月26日生	昭和39年4月 花井商事株式会社入社 昭和41年7月 同社退社 平成4年1月 当社入社 平成4年7月 当社PS事業部(現PSカンパニー)営業部長 平成7年6月 当社取締役(現任) 平成16年9月 当社PSカンパニー営業部大阪支店長 平成18年4月 当社PSカンパニーサービス部長(現任) 平成18年10月 当社PSカンパニー国内統括部長(現任)	(注)4	1
取締役	サポート本部長 総務部長	田村 隆夫	昭和30年9月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年2月 当社管理本部経営管理部長 平成7年6月 当社取締役(現任) 当社経営サポート本部副本部長 当社経営サポート本部経営情報部長 平成9年7月 当社サポート本部長代行 当社サポート本部総務部長(現任) 平成11年4月 当社サポート本部長(現任) 平成12年4月 当社サポート本部経営情報部長 平成14年8月 当社サポート本部経理部長	(注)4	2
常勤監査役		玉利 晋	昭和11年6月1日生	昭和35年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年6月 同行退社 平成3年6月 学校法人千里国際学園常務理事 平成7年11月 三和信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)常任監査役 平成11年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高柳 忠雄	昭和27年3月28日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成17年7月 同行退職 平成17年7月 株式会社銭高組執行役員営業部長  平成19年3月 同社退職 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		浅海 芳久	昭和20年11月4日生	昭和44年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成8年6月 同行取締役 平成11年6月 同行常務執行役員 平成12年5月 株式会社モビット代表取締役社長 平成14年6月 京成電鉄株式会社常勤監査役（現任） 平成15年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		黒沼 忠彦	昭和19年2月28日生	昭和43年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成9年3月 同行退職 平成9年3月 日本レーシングリース株式会社取締役 平成10年10月 同社常務取締役 平成16年2月 同社特別参与 平成19年3月 同社非常勤参与（現任） 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
				計		1,643

- (注) 1. 代表取締役社長溝呂木斉と取締役溝呂木隆夫は兄弟であります。
2. 監査役4名全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成16年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主の他、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーにとって納得性の高い経営を実現することがコーポレート・ガバナンスに対する当社の基本的な考えです。そしてこの納得性の高い経営を実現していくために、当社、特に経営者は「ディスコの社会的地位の向上」及び「ステークホルダーとの最良の価値交換の実現」を追究し続ける必要があると考えております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 1. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置型を採用しております。広義の企業経営には社会（監視）機能、意義（目的）機能、成長（戦略）機能、実現（実行）機能の4つの機能が求められます。「監査役設置型」においては、多くの場合、主に監査役が社会（監視）機能を、これ以外の3機能を取締役が担当しますが、当社の取締役はさらに社会（監視）機能をも積極的に担っております。一方、「委員会設置型」ガバナンス形態を採用している企業の場合、その境界はさまざまです。これらの要件を総合的に勘案し、当社は、「監査役設置型」ガバナンス形態を採用しております。社外取締役はおりませんが、当社監査役4名全員が社外監査役であり、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく監査の公平性や中立性を維持する体制を十分整えております。

##### 2. 会社の機関、主な会議体等の内容

当社取締役会は、機動的な経営判断ができるよう7人（有価証券報告書提出日現在）で構成されています。また重要な事項を審議する会議体として、主要な取締役で構成する「経営会議」を設けており、取締役会に提案したり、社長の意思決定を支援しています。また取締役は、毎月幹部社員全員の参加する「幹部会」に出席し事業の状況把握と情報共有化を図っています。さらに、毎月1回開催される「DFP（ディスコ・フューチャー・プロジェクト）会議」で当社の事業像・経済像などのビジョン、コンプライアンス、その他組織運営に係わる様々な問題につき、外部の専門家との共同研究により活発な議論を重ね、取締役間の認識の共通化を図っています。

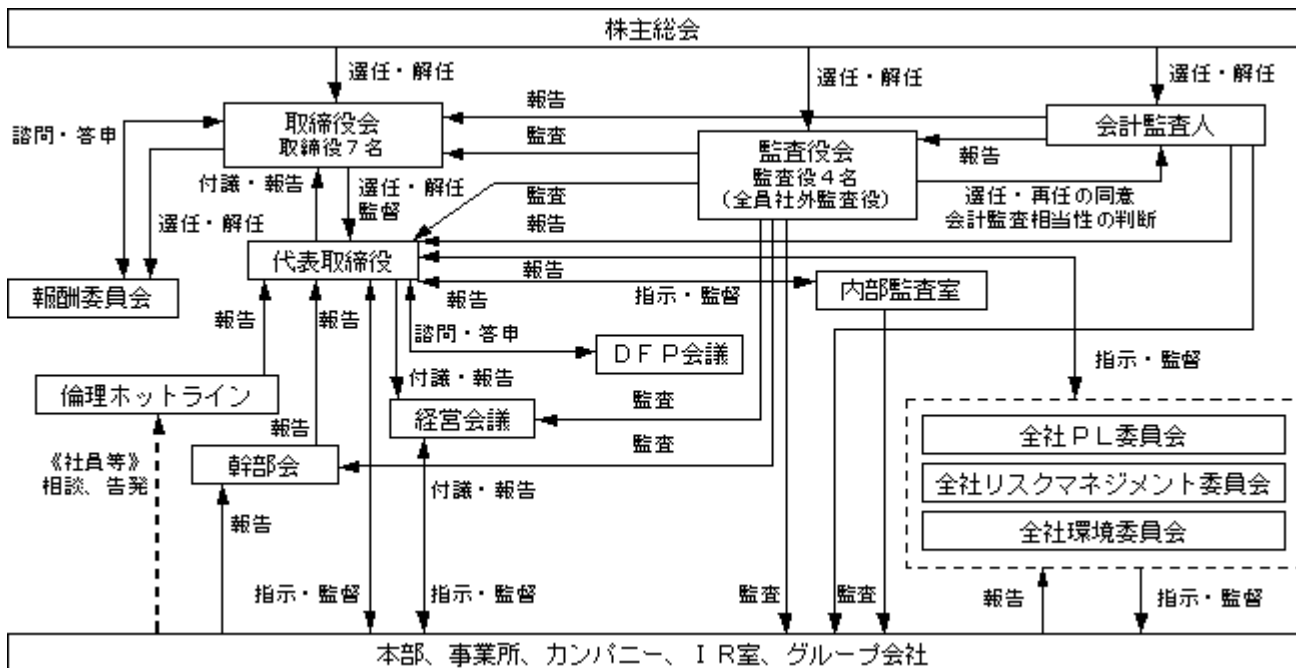
当社では、取締役会及び監査役会（監査役）が業務執行の監督及び監査を行っています。取締役会は、重要な業務執行及び法定事項について決定するとともに業務執行の監督も行っています。監査役会は期初に監査方針、監査計画、役割分担を決め、各監査役はそれに従って取締役会、経営会議、幹部会等の会議に出席するなど、取締役の職務執行の監査を行っています。取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。当事業年度は19回開催しました。監査役会は毎月1回定期開催しております。当事業年度は13回開催しました。

当社は、取締役・監査役の報酬に関する委員会として「報酬委員会」を設置しています。報酬委員会は社内取締役1名、名誉会長1名、顧問1名及び社外監査役1名から構成され、「取締役が株主との利益を共有する報酬制度であること」を報酬原則の第一に掲げ、その下で、取締役・監査役の報酬制度の改革案を同輩企業の水準等の外部データも参考に作成し、また各取締役、監査役の報酬を公平中立に審議し、答申を行っております。当事業年度においては報酬委員会を8回開催し、委員は各回ともに全員出席いたしました。

### 3. 内部統制システムの整備の状況、ガバナンス関係図

当社は、取締役会の決議により「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。その内容は、本6〔コーポレート・ガバナンスの状況〕の末尾に記載のとおりです。

また、会社の機関、会議体等におけるガバナンスの関係は次図のとおりです。



#### (2) 監査役監査、内部監査、会計監査の状況

##### 1. 監査役監査及び内部監査の状況

監査役4名のうち2名は常勤監査役として常時勤務し、非常勤監査役2名も取締役会に毎月出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。また会計監査人とは半年毎に会計監査の方法と結果の報告を受けるなど相互連携に努めております。また、必要に応じて情報・意見交換を行っております。内部監査室の監査結果については監査役にも報告しております。事業所等への監査にあたっては監査役と内部監査室2名がそれぞれ年間計画を立てて往査しております。

##### 2. 会計監査の状況

会計監査は第65期事業年度よりあずさ監査法人に依頼しており、年2回の中間期と本決算の監査時以外にも、監査法人の求めに応じていつでも必要データを提出しております。業務を執行した公認会計士は、椎名弘、森俊哉の両氏で、監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等6名、その他3名です。

#### (3) 社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係

当社に社外取締役はおりませんが、当社監査役4名全員が社外監査役であります。社外監査役の玉利晋氏は三和信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）、古川深志氏は日本テレコムネットワーク情報サービス株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）出身です。また、同じく社外監査役の浅海芳久氏は、京成電鉄株式会社の常勤監査役、木谷孟氏は税理士であります。当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で金融取引や証券代行業務事務委託を行っていますが、定型的な取引であり、また、ソフトバンクテレコム株式会社、京成電鉄株式会社とはいずれも取引はなく、社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

#### (4) リスク管理体制の整備の状況

当社は企業経営として、効率的な事業運営を行う「事業経営」と、それを支える企業文化や価値観を絶えず共有し続けるための「組織経営」があると考えております。企業として効率性を追求することは非常に重要ですが、短期的な業績の追求が行き過ぎることによって様々な弊害が生じます。また、企業不祥事や事故発生の背景には、企業文化に問題があるケースが多いと言われております。

当社では「企業文化の良質化」を目的とする全社プロジェクトDFP（ディスコ・フューチャー・プロジェクト）に1995年から外部の専門家を加え「経営の主要業務」として継続的に取り組んでおります。

「DISCO VALUES」と呼ぶ価値観の体系を構築し、経営者から一般従業員にいたるまで、良質な企業文化の構築・浸透に力を注いでおります。

リスク管理活動を統轄する組織として常務取締役を委員長とした「全社リスクマネジメント委員会」を設置しております。各部門は、年度方針に基づき、平時からリスクの顕在化の未然防止策の継続的見直しや改善を行っています。

(5) 倫理体制、内部通報制度

当社では、「DISCO VALUES」のなかに示された当社の目指すもの、在り方に関する本質的な理解、浸透を進めるとともに、これに沿わないものや反するものを確実に回避するため、倫理的分野のより具体的な規範を「倫理規程」として定めております。また、その確実な浸透を実現するため、重要な経営方針の一つとして、構成員全員が倫理を意識した行動を日常的に実践できるレベルの達成を目指しております。

当社では、遵法経営確立のため内部通報制度を策定し、法令上のみならず「DISCO VALUES」に対して疑義のある行為等について、直接それを報告・告発できる手段として倫理調査委員会（社外弁護士事務所で構成）や法務部門等を窓口とするホットラインを設けるとともに、報告等がなされた場合の内容調査、再発防止策の策定・実施、社内教育等を行っております。

(6) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりです。

1. 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬 288百万円

監査役に支払った報酬 32百万円

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金 200百万円

(1) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）94百万円を支給しております。

(2) 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の当社第62回定時株主総会において年額3億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）および平成18年6月23日開催の当社第67回定時株主総会において、新株予約権（ストック・オプション）の報酬限度額として年額1億60百万円以内とご承認いただいております。

(3) 監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の当社第62回定時株主総会において年額36百万円以内とご承認いただいております。

(4) 支給額には、以下のものも含まれております。

イ. 平成19年6月22日開催の第68回定時株主総会において付議いたします取締役賞与  
取締役 7名 95百万円

ロ. スtock・オプションによる報酬額  
取締役 7名 45百万円

2. 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円

上記以外の報酬 一百万円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 《内部統制システム構築の基本方針》

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を定める。

当該の体制は、既に社内に導入、運営しているものであるが、その目的、意義を充分理解し、今後も継続して実現性の向上、及び体制の改善、充実を図る。

### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

当社は、「DISCO VALUES」（「社会性」と「普遍性」を基礎として当社の価値観、即ち進むべき方向や企業としてのあるべき姿を体系的に示すもの）のもとに取締役・社員など構成員全員が良好な価値観を共有し、「DISCO VISION」（2010年までに実現したい当社の企業像、すなわち到達すべき目標地点を示すもの）の達成と、社会的存在としての企業の使命を全うしていくことを目指す。そのため、代表取締役社長をはじめとする取締役が率先して「DISCO VALUES」の浸透活動を進めるとともに、構成員全員が日々の経営、事業活動にその内容を確実に反映させることにより透明性、公正性の高い企業を築く。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

当社は、取締役の職務執行に伴う重要な意思決定と、それに基づく執行に関する文書・データ（電磁的記録を含む）について適正に保存、管理するため、情報マネジメント全般に亘る体制を整備する。文書・データはその重要度に応じて適切な保存・管理を行い、取締役の職務執行に係る適正性、効率性を確認するため調査が必要な場合に、アクセスが適切に行える体制を維持する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

当社は、リスクマネジメントを経営の最重要課題の一つとして捉え、あらゆるリスクへの対応を図るため、担当役員を委員長とする全社リスクマネジメント委員会を設け、リスク管理体制の構築・整備、リスク対応戦略の協議、リスク発生時の対応方針の決定等を行う。また、具体的な展開活動を行うため経営企画部門に専任部署を設け、平時からリスクの顕在化、影響評価、防止・軽減策の策定を行うとともに、関係部門と共同で施策を実施する。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- (1) 当社は、当社の社会的使命を果たすためのビジネステーマを「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」を核とする事業領域に絞込み、これを深く追求し専門性を高めることを経営の基礎とすることを取締役、社員など構成員全員が理解、共有するとともに、取締役はこの方針のもとに経営資源の確実な集中を実現する。
- (2) 当社は、取締役が機動的な経営判断、執行が行える体制を構築するため、取締役会を中心として経営会議、幹部会等の会議体を設けるとともに、ITシステムを全社展開し効率的な情報伝達、分析・検討、意思決定を実現する。
- (3) 取締役は「DISCO VISION」をはじめとする経営課題の達成のため、部門ごとに年度目標を設定させ、その計画、実行、検証、改善のサイクルを通じて、適切な指示、管理を行う。また、全社的に業務の改善、効率化を促進するためPIM活動（PERFORMANCE INNOVATIVE MANAGEMENT）を継続して展開する。
- (4) 業績は月次を単位として取締役に報告され、取締役は経営会議、幹部会等においてこの結果をレビューし、詳細な分析・検討のもとに必要な指示を行うとともに、各年度における事業計画の進捗状況を管理する。
- (5) 自社の状況を的確に判断し経営方針、経営計画を最良の方法で実践するためには、活動組織単位で会計情報を捉える機能を持つ管理会計が必要であり、意志を持った有機的な組織の実体を反映し、各組織が自律的に最良な機能を果たすために有効な管理会計システムを全社展開する。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

- (1) 当社は、国内・海外の関係会社に対する全般的な経営指導、管理方針および管理手続等を規定化し、かつ非常勤役員を派遣し、経営上の重要な課題、計画、施策等の策定をサポートするとともに、遵法経営の維持・推進等をチェックする。
- (2) 関係会社の事業遂行状況、業績の管理は、経営会議において業績等の定期報告を受け、この結果をレビューし、詳細な分析・検討のもとに必要な指示を行うとともに、各年度における事業計画の進捗状況を管理する。
- (3) 監査役は連結経営に対応したグループ会社全体の監視・監査を実効的かつ適正に行うため、関係会社に出向き定例的に業務監査を実施する他、内部監査室・会計監査人との緊密な連携等の確な体制を構築する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第1号、同第2号)

監査役会は、内部監査室その他の部門の社員に対し、監査役が行う監査業務に必要な事項を遂行させることができる。当該事項を遂行する社員は、その遂行にあたり取締役、幹部社員等の指揮命令、関与を受けない。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第3号)

監査役は、取締役会、経営会議、幹部会等の重要会議に出席し、審議内容等を直接聴取する。監査役会は、取締役および社員から、法定事項はもとより当社および当社グループに影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等を報告させる。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

監査役会は、代表取締役、監査法人との間で定期的な意見交換を行う。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		22,003		27,045	
2. 受取手形及び売掛金	※3	24,424		27,797	
3. 棚卸資産		15,749		17,283	
4. 繰延税金資産		1,176		2,430	
5. その他		979		1,672	
貸倒引当金		△54		△429	
流動資産合計		64,279	64.7	75,799	66.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		11,419		11,099	
(2) 機械装置及び運搬具		4,360		4,835	
(3) 工具器具備品		640		724	
(4) 土地		12,206		12,457	
(5) 建設仮勘定		431		4,486	
有形固定資産合計		29,057	29.3	33,603	29.5
2. 無形固定資産					
その他		758		925	
無形固定資産合計		758	0.7	925	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,999		618	
(2) 繰延税金資産		1,508		1,149	
(3) その他		1,756		1,737	
貸倒引当金		△42		△43	
投資その他の資産合計		5,223	5.3	3,462	3.0
固定資産合計		35,039	35.3	37,991	33.4
資産合計		99,318	100.0	113,791	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	11,825		12,894	
2. 短期借入金		606		300	
3. 一年以内償還予定の新 株予約権付社債		1,985		-	
4. 未払費用		1,517		2,320	
5. 未払法人税等		3,795		4,681	
6. 賞与引当金		1,589		1,870	
7. 役員賞与引当金		-		95	
8. 製品保証引当金		258		343	
9. その他	※3	3,916		6,313	
流動負債合計		25,493	25.7	28,819	25.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		700		828	
2. 長期未払金		449		447	
3. 退職給付引当金		1,787		1,361	
4. 役員退職慰労引当金		87		28	
5. その他		99		482	
固定負債合計		3,123	3.1	3,148	2.8
負債合計		28,617	28.8	31,967	28.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		424	0.4	-	-
(資本の部)					
I 資本金	※4	13,412	13.5	-	-
II 資本剰余金		14,494	14.6	-	-
III 利益剰余金		41,899	42.2	-	-
IV その他有価証券評価差額 金		303	0.3	-	-
V 為替換算調整勘定		205	0.2	-	-
VI 自己株式	※5	△39	△0.0	-	-
資本合計		70,276	70.8	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		99,318	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	14,485	12.7
2. 資本剰余金		—	—	15,567	13.7
3. 利益剰余金		—	—	50,553	44.4
4. 自己株式		—	—	△53	△0.0
株主資本合計		—	—	80,551	70.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	59	0.1
2. 為替換算調整勘定		—	—	696	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	755	0.7
III 新株予約権		—	—	65	0.0
IV 少数株主持分		—	—	450	0.4
純資産合計		—	—	81,823	71.9
負債純資産合計		—	—	113,791	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			68,885	100.0		86,160	100.0
II 売上原価	※4		32,734	47.5		42,106	48.9
売上総利益			36,150	52.5		44,054	51.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※4		22,201	32.3		24,529	28.4
営業利益			13,949	20.2		19,524	22.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		73			140		
2. 受取配当金		9			9		
3. 受取手数料		36			57		
4. 為替差益		259			-		
5. 損害賠償保険金		19			29		
6. 工場建設助成金		21			8		
7. 雇用助成金		8			6		
8. 持分法による投資利益		22			-		
9. 負ののれん償却額		-			59		
10. その他		140	590	0.9	184	497	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		29			45		
2. 売上割引		23			39		
3. 為替差損		-			149		
4. 棚卸資産評価損		32			-		
5. 貸倒引当金繰入額		30			-		
6. 持分法による投資損失		-			97		
7. その他		13	129	0.2	22	354	0.4
経常利益			14,410	20.9		19,667	22.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	1			2		
2. 投資有価証券売却益		15			280		
3. その他		-	16	0.0	26	309	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	72			324		
2. 棚卸資産評価損		-			402		
3. 棚卸資産廃棄損		-			370		
4. 投資有価証券評価損		89			493		
5. 貸倒引当金繰入額		-			378		
6. 連結調整勘定減損処理 額		357			-		
7. 役員特別功労金		-			211		
8. 特別退職加算金		52			56		
9. 減損損失	※5	313			-		
10. その他		156	1,041	1.5	24	2,261	2.6
税金等調整前当期純利益			13,385	19.4		17,715	20.6
法人税、住民税及び事業 税		5,077			7,450		
法人税等調整額		18	5,096	7.4	△720	6,730	7.8
少数株主利益			58	0.1		49	0.1
当期純利益			8,230	11.9		10,936	12.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,967
II 資本剰余金増加高			
新株予約権の権利行使による増加高		3,526	3,526
III 資本剰余金期末残高			14,494
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			35,024
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		8,230	8,230
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,286	
2. 役員賞与		65	
3. その他の減少高		3	1,355
IV 利益剰余金期末残高			41,899

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,412	14,494	41,899	△39	69,767
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,072	1,072			2,145
剰余金の配当（注）			△1,174		△1,174
剰余金の配当			△1,018		△1,018
役員賞与（注）			△90		△90
当期純利益			10,936		10,936
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,072	1,072	8,653	△14	10,784
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,485	15,567	50,553	△53	80,551

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	303	205	509	-	424	70,701
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,145
剰余金の配当（注）						△1,174
剰余金の配当						△1,018
役員賞与（注）						△90
当期純利益						10,936
自己株式の取得						△14
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△244	490	246	65	26	338
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△244	490	246	65	26	11,122
平成19年3月31日 残高 (百万円)	59	696	755	65	450	81,823

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,385	17,715
減価償却費		2,761	2,964
連結調整勘定償却額		359	-
のれん償却額		-	3
負ののれん償却額		-	△59
減損損失		313	-
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△36	366
受取利息及び受取配当金		△82	△150
支払利息		29	45
賞与引当金の増加額		203	275
退職給付引当金の増減額		-	△511
持分法による投資損失 (△投資利益)		△22	97
投資有価証券評価損		89	493
投資有価証券売却益		△15	△280
棚卸資産評価損		112	402
棚卸資産廃棄損		-	370
有形固定資産除売却損		71	252
売上債権の増加額		△7,450	△1,728
棚卸資産の増加額		△786	△1,838
仕入債務の増加額		6,227	636
未収消費税等の減少額 (△増加額)		50	△301
役員賞与の支払額		△65	△90
前払費用の減少額		314	51
未払金の増加額		851	267
その他		142	606
小計		16,454	19,588
利息及び配当金の受取額		83	149
利息の支払額		△28	△45
法人税等の支払額		△4,186	△6,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,322	13,194

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,656	△4,899
有形固定資産の売却による収入		11	6
投資有価証券の取得による支出		△373	△182
投資有価証券の売却による収入		47	440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△49	△170
事業譲受による支出	※3	-	△809
貸付金の純減少額 (△純増加額)		△93	10
無形固定資産の取得による支出		△425	△261
定期性預金の預入による支出		△1,000	△3,000
敷金・保証金の支出		△5	△18
敷金・保証金の収入		5	33
その他		129	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,409	△8,952
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△40	△306
長期借入金の返済による支出		△1,720	△61
株式の発行による収入		60	261
社債の償還による支出		-	△100
自己株式の取得による支出		△9	△14
親会社による配当金の支払額		△1,286	△2,190
少数株主への配当金の支払額		△36	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,031	△2,428
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		230	227
V 現金及び現金同等物の増加額		5,111	2,041
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,891	22,003
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	22,003	24,045



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の13社であります。</p> <p>(株)テクニスコ  (株)ディーエスディー  (株)ディスコ アプレイシブ システムズ  (株)ディーエスディー九州  DISCO HI-TEC AMERICA, INC.  DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD  DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD.  DISCO HI-TEC EUROPE GmbH  DISCO HI-TEC FRANCE SARL  DISCO HI-TEC U. K. LTD.  DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI) CO., LTD.  JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD  TECNISCO(SuZhou) Co., Ltd</p> <p>(株)ディーエスディー九州は(株)ディーエスディーの子会社であり、DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN. BHD. はDISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD の子会社であり、DISCO HI-TEC FRANCE SARL 及び DISCO HI-TEC U. K. LTD. はDISCO HI-TEC EUROPE GmbH の子会社であります。</p> <p>なお、JETSIS INTERNATIONAL PTE LTDについては、株式の追加取得を行ったことにより、当社の子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、TECNISCO(SuZhou) Co., Ltdについては(株)テクニスコの子会社であり、当連結会計年度に新規に設立し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の16社であります。</p> <p>(株)テクニスコ  (株)ディーエスディー  (株)ディスコ アプレイシブ システムズ  (株)ディーエスディー九州  (株)ダイイチコンポーネンツ  信和電機(株)  DISCO HI-TEC AMERICA, INC.  DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD  DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD.  DISCO HI-TEC EUROPE GmbH  DISCO HI-TEC FRANCE SARL  DISCO HI-TEC U. K. LTD.  DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI) CO., LTD.  JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD  TECNISCO(SuZhou) Co., Ltd  DD Diamond Corp.</p> <p>(株)ディーエスディー九州は(株)ディーエスディーの子会社であり、信和電機(株)は(株)ダイイチコンポーネンツの子会社であり、DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN. BHD. はDISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD の子会社であり、DISCO HI-TEC FRANCE SARL 及び DISCO HI-TEC U. K. LTD. はDISCO HI-TEC EUROPE GmbH の子会社であり、TECNISCO(SuZhou) Co., Ltdは(株)テクニスコの子会社であります。</p> <p>(株)ダイイチコンポーネンツは当連結会計年度に新規に設立し、また、信和電機(株)は、(株)ダイイチコンポーネンツが株式を取得したことにより当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、持分法適用会社であったDD Diamond Corp. は株式の追加取得を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 DISCO-SEA AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD. DISCO HI-TEC MOROCCO SARL 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社 DD Diamond Corp. 及び関連会社 S. E. A. Utensili Diamantati S.p.A. の2社については、持分法を適用しております。 非連結子会社 DISCO-SEA AMERICA, INC.、DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD.、DISCO HI-TEC MOROCCO SARL 及び関連会社(株)デュラシステムズ、PRIME DIE TECHNOLOGIES, INC.、(株)アプライドプレジジョンについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 DISCO-SEA AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD. DISCO HI-TEC MOROCCO SARL 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社 DHK Solution Corporation については、持分法を適用しております。当連結会計年度中に新規に設立し、当社の関連会社となったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました DD Diamond Corp. 及び S. E. A. Utensili Diamantati S.p.A. の2社については、持分法の適用範囲から除外しております。DD Diamond Corp. については、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、また、S. E. A. Utensili Diamantati S.p.A. については、当社グループの産業用研削製品事業の石材向け製品市場からの撤退により重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 非連結子会社 DISCO-SEA AMERICA, INC.、DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD.、DISCO HI-TEC MOROCCO SARL 及び関連会社(株)デュラシステムズ、PRIME DIE TECHNOLOGIES, INC.、(株)アプライドプレジジョンについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ロ. 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 製品保証引当金 製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社2社は内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、従来、金額的な重要性が乏しかったため、発生年度において全額償却しておりましたが、当連結会計年度より個々の投資の効果の発現期間を合理的に見積もり償却を行う方法に変更いたしました。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は313百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は81,307百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額」は53百万円であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">17,032百万円</div> ※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">投資有価証券 641百万円</div> ※3. _____  ※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 33,562,718株であります。 ※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,182株であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">18,918百万円</div> ※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">投資有価証券 105百万円</div> ※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <div style="text-align: right;">受取手形 159百万円</div> <div style="text-align: right;">支払手形 1,006百万円</div> <div style="text-align: right;">設備支払手形 19百万円</div> ※4. _____ ※5. _____

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>(1) 荷造・運搬費</td><td>855百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売手数料</td><td>1,116百万円</td></tr> <tr><td>(3) 製品保証費</td><td>494百万円</td></tr> <tr><td>(4) 給料・賞与</td><td>5,347百万円</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td>784百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td>258百万円</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>(8) 連結調整勘定償却額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>(9) 研究開発費</td><td>6,341百万円</td></tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>※ 3. 固定資産除売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他売却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他除却損</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,352百万円</p> <p>※ 5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県印旛郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>広島県東広島市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>長野県上水内郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別を基準として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個々に独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。上記資産については、それぞれ遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失313百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、印旛郡の土地254百万円、東広島市の土地56百万円、上水内郡の土地3百万円です。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	(1) 荷造・運搬費	855百万円	(2) 販売手数料	1,116百万円	(3) 製品保証費	494百万円	(4) 給料・賞与	5,347百万円	(5) 賞与引当金繰入額	784百万円	(6) 退職給付費用	258百万円	(7) 減価償却費	683百万円	(8) 連結調整勘定償却額	2百万円	(9) 研究開発費	6,341百万円	機械装置及び運搬具他	1百万円	建物及び構築物売却損	0百万円	機械装置及び運搬具他売却損	2百万円	建物及び構築物除却損	31百万円	機械装置及び運搬具除却損	21百万円	工具器具備品他除却損	16百万円	場所	用途	種類	千葉県印旛郡	遊休資産	土地	広島県東広島市	遊休資産	土地	長野県上水内郡	遊休資産	土地	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>(1) 荷造・運搬費</td><td>1,086百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売手数料</td><td>1,421百万円</td></tr> <tr><td>(3) 製品保証費</td><td>772百万円</td></tr> <tr><td>(4) 給料・賞与</td><td>6,224百万円</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td>858百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td>767百万円</td></tr> <tr><td>(8) のれん償却額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>(9) 研究開発費</td><td>6,389百万円</td></tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>※ 3. 固定資産除売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他売却損</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他除却損</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,414百万円</p> <p>※ 5. _____</p>	(1) 荷造・運搬費	1,086百万円	(2) 販売手数料	1,421百万円	(3) 製品保証費	772百万円	(4) 給料・賞与	6,224百万円	(5) 賞与引当金繰入額	858百万円	(6) 退職給付費用	55百万円	(7) 減価償却費	767百万円	(8) のれん償却額	3百万円	(9) 研究開発費	6,389百万円	機械装置及び運搬具他	2百万円	建物及び構築物売却損	0百万円	機械装置及び運搬具他売却損	4百万円	建物及び構築物除却損	241百万円	機械装置及び運搬具除却損	72百万円	工具器具備品他除却損	5百万円
(1) 荷造・運搬費	855百万円																																																																								
(2) 販売手数料	1,116百万円																																																																								
(3) 製品保証費	494百万円																																																																								
(4) 給料・賞与	5,347百万円																																																																								
(5) 賞与引当金繰入額	784百万円																																																																								
(6) 退職給付費用	258百万円																																																																								
(7) 減価償却費	683百万円																																																																								
(8) 連結調整勘定償却額	2百万円																																																																								
(9) 研究開発費	6,341百万円																																																																								
機械装置及び運搬具他	1百万円																																																																								
建物及び構築物売却損	0百万円																																																																								
機械装置及び運搬具他売却損	2百万円																																																																								
建物及び構築物除却損	31百万円																																																																								
機械装置及び運搬具除却損	21百万円																																																																								
工具器具備品他除却損	16百万円																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
千葉県印旛郡	遊休資産	土地																																																																							
広島県東広島市	遊休資産	土地																																																																							
長野県上水内郡	遊休資産	土地																																																																							
(1) 荷造・運搬費	1,086百万円																																																																								
(2) 販売手数料	1,421百万円																																																																								
(3) 製品保証費	772百万円																																																																								
(4) 給料・賞与	6,224百万円																																																																								
(5) 賞与引当金繰入額	858百万円																																																																								
(6) 退職給付費用	55百万円																																																																								
(7) 減価償却費	767百万円																																																																								
(8) のれん償却額	3百万円																																																																								
(9) 研究開発費	6,389百万円																																																																								
機械装置及び運搬具他	2百万円																																																																								
建物及び構築物売却損	0百万円																																																																								
機械装置及び運搬具他売却損	4百万円																																																																								
建物及び構築物除却損	241百万円																																																																								
機械装置及び運搬具除却損	72百万円																																																																								
工具器具備品他除却損	5百万円																																																																								



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	33,562	419	-	33,982
合計	33,562	419	-	33,982
自己株式(注)2				
普通株式	7	2	-	9
合計	7	2	-	9

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加419千株は、新株予約権付社債の新株予約権の行使および新株予約権(ストック・オプション権利)の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	65
合計		-	-	-	-	-	65

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,174	35	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,018	30	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,528	利益剰余金	45	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,003百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,003百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社の取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p><u>JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度支払額</td> <td style="text-align: right;">△343百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△130百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金</td> <td style="text-align: right;">3,507百万円</td> </tr> <tr> <td>増加額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,507百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,015百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,003百万円	現金及び現金同等物	22,003百万円	流動資産	153百万円	固定資産	14百万円	連結調整勘定	357百万円	流動負債	△2百万円	取得価額	522百万円	過年度支払額	△343百万円	現金及び現金同等物	△130百万円	差引：子会社株式取得に伴う支出	49百万円	新株予約権の行使による資本金	3,507百万円	増加額		新株予約権の行使による資本準備金増加額	3,507百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	7,015百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,045百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,045百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社の取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p><u>DD Diamond Corp.</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△171百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△198百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分及び過年度取得親会社持分</td> <td style="text-align: right;">△400百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△160百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">170百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に事業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 信濃電気㈱からの事業譲受に伴い取得した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,075百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△65百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△449百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,949百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△252百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△887百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲り受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">809百万円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>増加額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,885百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,045百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000百万円	現金及び現金同等物	24,045百万円	流動資産	427百万円	固定資産	669百万円	のれん	3百万円	流動負債	△171百万円	固定負債	△198百万円	少数株主持分及び過年度取得親会社持分	△400百万円	取得価額	331百万円	現金及び現金同等物	△160百万円	差引：子会社株式取得に伴う支出	170百万円	流動資産	2,075百万円	固定資産	391百万円	流動負債	△65百万円	固定負債	△3百万円	負ののれん	△449百万円	取得価額	1,949百万円	現金及び現金同等物	△252百万円	未払金	△887百万円	差引：事業譲り受けによる支出	809百万円	新株予約権の行使による資本金	942百万円	増加額		新株予約権の行使による資本準備金増加額	942百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,885百万円
現金及び預金勘定	22,003百万円																																																																														
現金及び現金同等物	22,003百万円																																																																														
流動資産	153百万円																																																																														
固定資産	14百万円																																																																														
連結調整勘定	357百万円																																																																														
流動負債	△2百万円																																																																														
取得価額	522百万円																																																																														
過年度支払額	△343百万円																																																																														
現金及び現金同等物	△130百万円																																																																														
差引：子会社株式取得に伴う支出	49百万円																																																																														
新株予約権の行使による資本金	3,507百万円																																																																														
増加額																																																																															
新株予約権の行使による資本準備金増加額	3,507百万円																																																																														
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	7,015百万円																																																																														
現金及び預金勘定	27,045百万円																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000百万円																																																																														
現金及び現金同等物	24,045百万円																																																																														
流動資産	427百万円																																																																														
固定資産	669百万円																																																																														
のれん	3百万円																																																																														
流動負債	△171百万円																																																																														
固定負債	△198百万円																																																																														
少数株主持分及び過年度取得親会社持分	△400百万円																																																																														
取得価額	331百万円																																																																														
現金及び現金同等物	△160百万円																																																																														
差引：子会社株式取得に伴う支出	170百万円																																																																														
流動資産	2,075百万円																																																																														
固定資産	391百万円																																																																														
流動負債	△65百万円																																																																														
固定負債	△3百万円																																																																														
負ののれん	△449百万円																																																																														
取得価額	1,949百万円																																																																														
現金及び現金同等物	△252百万円																																																																														
未払金	△887百万円																																																																														
差引：事業譲り受けによる支出	809百万円																																																																														
新株予約権の行使による資本金	942百万円																																																																														
増加額																																																																															
新株予約権の行使による資本準備金増加額	942百万円																																																																														
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,885百万円																																																																														



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	238	751	512	69	171	101
(2) その他	-	-	-	-	-	-
小計	238	751	512	69	171	101
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	5	4	△1	18	16	△2
(2) その他	10	10	△0	-	-	-
小計	15	14	△1	18	16	△2
合計	254	766	511	88	187	99

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
47	15	-	448	280	14

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	592	324
合計	592	324

(注) 有価証券について、当連結会計年度において、335百万円 (その他有価証券で時価評価されていない株式335百万円)、前連結会計年度において、有価証券について29百万円 (その他有価証券で時価評価されていない株式29百万円) の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他								
投資信託	-	10	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	700	-	702	△1	472	-	470	2
	シンガポールドル	-	-	-	-	693	-	698	△5
	合計	700	-	702	△1	1,166	-	1,169	△2

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社(3社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型の制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び国内連結子会社(3社)	会社設立時等	—

②適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和42年	(注)
(株)テクニスコ	昭和63年	(注)
(株)ディスコアブレイシブシステムズ	平成15年	(注)

(注) 共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△5,074	△5,328
ロ. 年金資産	4,273	4,720
ハ. 退職給付引当金	1,787	1,361
ニ. 前払年金費用(減算)	△5	△8
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	981	744
(差引分内訳)		
ホ. 未認識数理計算上の差異	981	744

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	460	414
ロ. 利息費用	108	101
ハ. 期待運用収益	△34	△64
ニ. 数理計算上の差異の処理	69	△328
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	603	123

(注) 上記、退職給付費用以外に、前連結会計年度において割増退職金52百万円、当連結会計年度において割増退職金56百万円支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2. 0%	同左
ハ. 期待運用収益率	1. 0%	1. 5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から3年	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 65百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 株式報酬型 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 289名 子会社の取締役 および従業員 19名	当社取締役 8名 当社従業員 311名 子会社の取締役 および従業員 28名	当社取締役 9名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 66,600株	普通株式 70,600株	普通株式 15,800株
付与日	平成14年10月7日	平成15年11月13日	平成16年7月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた取締役は、役員退職慰労金に代えて、当社の取締役を退任(再任された場合は含まない)した後に限り、行使できる。ただし、平成35年7月27日より前に割当を受けた取締役が当社の取締役の地位を退任しなかった場合、その取締役は同日以降行使期間満了までの間、新株予約権を行使することができる。 (役員退職慰労金は平成16年に廃止)
対象勤務期間	平成14年10月7日から 平成16年10月15日まで	平成15年11月13日から 平成17年11月13日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月16日から 平成20年10月15日まで	平成17年11月14日から 平成21年11月13日まで	平成16年7月28日から 平成36年6月1日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 株式報酬型 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 275名 子会社の取締役 および従業員 33名	当社取締役 8名	当社取締役 8名 当社従業員 326名 子会社の取締役 および従業員 36名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 86,000株	普通株式 16,900株	普通株式 109,300株
付与日	平成16年10月29日	平成17年7月21日	平成17年11月4日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた取締役は、役員退職慰労金に代えて、当社の取締役を退任（再任された場合は含まない）した後に限り、行使できる。ただし、平成36年7月31日より前に割当を受けた取締役が当社の取締役の地位を退任しなかった場合、その取締役は同日以降行使期間満了までの間、新株予約権を行使することができる。 (役員退職慰労金は平成16年に廃止)	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	平成16年10月29日から平成18年10月29日まで	対象勤務期間の定めはありません。	平成17年11月4日から平成19年11月4日まで
権利行使期間	平成18年10月30日から平成24年10月29日まで	平成17年7月22日から平成37年7月21日まで	平成19年11月5日から平成25年11月4日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。



	平成18年 株式報酬型 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 7名 当社従業員 326名 子会社の取締役 および従業員 33名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 8,800株	普通株式 90,100株
付与日	平成18年7月20日	平成18年11月9日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた取締役は、役員退職慰労金に代えて、当社の取締役を退任（再任された場合は含まない）した後に限り、行使できる。ただし、平成37年8月31日より前に割当を受けた取締役が当社の取締役の地位を退任しなかった場合、その取締役は同日以降行使期間満了までの間、新株予約権を行使することができる。</p> <p>（役員退職慰労金は平成16年に廃止）</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	平成18年11月9日から 平成20年11月9日まで
権利行使期間	平成18年8月12日から 平成38年8月11日まで	平成20年11月10日から 平成26年11月9日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 株式報酬型 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	57,200	65,200	15,800
権利確定	-	-	-
権利行使	20,900	7,600	-
失効	500	800	-
未行使残	35,800	56,800	15,800

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 株式報酬型 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	78,200	-	104,400
付与	-	-	-
失効	-	-	800
権利確定	78,200	-	-
未確定残	-	-	103,600
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	16,900	-
権利確定	78,200	-	-
権利行使	21,700	-	-
失効	500	-	-
未行使残	56,000	16,900	-

	平成18年 株式報酬型 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	8,800	90,100
失効	-	3,700
権利確定	8,800	-
未確定残	-	86,400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	8,800	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	8,800	-

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 株式報酬型 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,264	6,320	1
行使時平均株価 (円)	7,233	7,100	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 株式報酬型 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,730	1	5,162
行使時平均株価 (円)	7,004	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

	平成18年 株式報酬型 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	7,616
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	5,931	1,926

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 株式報酬型 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	47.37%
予想残存期間 (注) 2.	10年
予想配当 (注) 3.	配当利回り 0.59%
無リスク利子率 (注) 4.	1.834%

- (注) 1. 過去10年（平成8年8月12日～平成18年8月11日）の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 待機期間（退任時点までの期間）を合理的に見積もることが困難なため、ストック・オプション付与時点から、権利行使期間の中間点までの期間を採用しております。  
 3. 過去10年（平成8年8月12日～平成18年8月11日）の株価実績に基づき算定しております。  
 4. 平成18年8月11日時点で残存年数が10年相当の国債の利回りであります。

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	38.80%
予想残存期間 (注) 2.	5年
予想配当 (注) 3.	配当利回り 0.64%
無リスク利子率 (注) 4.	1.225%

- (注) 1. 過去5年（平成13年11月10日～平成18年11月9日）の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 待機期間2年、満期8年のストックオプションを想定し、ストックオプション付与時点から、権利行使期間の中間点までの期間を採用しております。  
 3. 過去5年（平成13年11月10日～平成18年11月9日）の株価実績に基づき算定しております。  
 4. 平成18年11月9日時点で残存年数が5年相当の国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(単位：百万円)	(単位：百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産に係る未実現利益	固定資産に係る未実現利益
棚卸資産未実現利益	棚卸資産未実現利益
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	製品保証引当金
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
未払金	長期未払金
長期未払金	長期前払費用
長期前払費用	未払事業税
未払事業税	賞与引当金
賞与引当金	税務上繰越欠損金
税務上繰越欠損金	投資有価証券評価損
投資有価証券評価損	会員権評価損
会員権評価損	減損損失
減損損失	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	在外子会社の留保利益に係る税効果
在外子会社の留保利益に係る税効果	その他
その他	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－その他	流動負債－その他
固定負債－その他	固定負債－その他

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整) 在外子会社との税率差異	(調整) 試験研究費等の税額控除
△2.7	△1.8
在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除	持分法投資損益に係る税効果
△1.5	0.2
試験研究費等の税額控除	交際費等の永久に損金に算入されない項目
△3.2	0.3
持分法投資損益に係る税効果	法人住民税均等割額
△0.1	0.2
在外子会社の留保利益に係る税効果	その他
1.0	△1.6
交際費等の永久に損金に算入されない項目	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.3	38.0
子会社からの受取配当金消去	
5.4	
法人住民税均等割額	
0.2	
その他	
△2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
38.1	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,049	2,536	299	68,885	-	68,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	20	98	118	(118)	-
計	66,049	2,556	397	69,003	(118)	68,885
営業費用	49,231	2,342	386	51,961	2,974	54,935
営業利益	16,817	213	10	17,042	(3,093)	13,949
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	65,980	4,252	182	70,415	28,903	99,318
減価償却費	2,467	36	2	2,506	254	2,761
減損損失	-	-	-	-	313	313
資本的支出	2,815	8	1	2,824	462	3,287

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,428	2,468	263	86,160	-	86,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	35	97	235	(235)	-
計	83,532	2,503	360	86,396	(235)	86,160
営業費用	61,101	2,357	315	63,774	2,861	66,636
営業利益	22,431	145	45	22,622	(3,097)	19,524
<b>II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出</b>						
資産	73,181	4,176	239	77,598	36,192	113,791
減価償却費	2,576	123	1	2,701	266	2,967
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	3,586	9	-	3,595	2,957	6,553

(注) 1. 事業区分の方法

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 電子業界関連製品事業……………〔精密加工装置〕 ダイシングソー、サーフェスグラインダ、ポリッシャ、レーザーソー、スライディングマシン  
〔精密加工ツール〕ダイヤモンドブレード等  
〔精密電子部品〕

(2) 産業用研削製品事業…………… ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等

(3) その他事業…………… ソフト開発等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,121百万円及び3,124百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,082百万円及び36,272百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

（ストック・オプション等に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。



【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,264	5,684	15,231	6,705	68,885	-	68,885
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,583	11	114	41	19,750	(19,750)	-
計	60,847	5,696	15,345	6,746	88,635	(19,750)	68,885
営業費用	46,422	5,519	13,333	5,721	70,996	(16,060)	54,935
営業利益	14,425	176	2,012	1,024	17,639	(3,689)	13,949
II 資産	63,019	2,762	8,198	4,164	78,144	21,174	99,318

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,584	6,516	16,410	9,648	86,160	-	86,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,468	69	753	23	24,315	(24,315)	-
計	77,053	6,586	17,164	9,672	110,476	(24,315)	86,160
営業費用	56,859	6,337	16,261	7,956	87,415	(20,778)	66,636
営業利益	20,193	248	902	1,715	23,061	(3,536)	19,524
II 資産	69,619	2,958	8,123	3,787	84,489	29,301	113,791

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国
- (3) ヨーロッパ………ドイツ、フランス、イギリス

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,121百万円及び3,124百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,082百万円及び36,272百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

## 5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1. 海外売上高	5,342	32,806	6,414	44,564
	2. 連結売上高	-	-	-	68,885
	3. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	7.8	47.6	9.3	64.7
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	1. 海外売上高	5,919	41,106	9,797	56,824
	2. 連結売上高	-	-	-	86,160
	3. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	6.9	47.7	11.4	66.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア……………シンガポール、マレーシア、台湾、韓国、中国

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

#### 【企業結合等関係】

当社グループは、信濃電気株式会社より、当社装置の基幹部品である電動機の安定供給体制の確保を目的に、全事業を譲り受けました。

当社においては、同社の土地、建物及び構築物を譲り受けると共に、同社の全事業は、当社の100%子会社である株式会社ダイイチコンポーネンツが譲り受けました。

- (1) 不動産等売買の内容  
土地（面積：64,406㎡）、建物及び構築物
- (2) 売買金額  
2億38百万円
- (3) 売買時期  
平成18年11月30日

#### 事業譲受の詳細

- (1) 譲受事業の内容
  - ① 電動機、発電機、静止形電源装置等の製造並びに販売事業
  - ② 電気通信工事、電気機械器具設置工事等の請負事業
- (2) 譲受内容  
流動資産、知的財産権、固定資産（土地、建物及び構築物を除く）及び本件事業に関する一切の債権
- (3) 譲受金額  
17億11百万円
- (4) 発生した負ののれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
  - ① 負ののれんの金額  
4億49百万円
  - ② 発生要因  
取得価額の算定について今後の利益計画を加味し算定したため
  - ③ 償却方法及び償却期間  
5年間の定額法により償却
- (5) 譲受時期  
平成18年11月30日

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,091.66円	1株当たり純資産額	2,393.27円
1株当たり当期純利益金額	252.82円	1株当たり当期純利益金額	322.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	251.85円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	321.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,230	10,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(90)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,140	10,936
期中平均株式数(株)	32,198,116	33,929,583
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	123,890	115,752
(うち新株予約権)	(123,890)	(115,752)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 652個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成18年6月23日定時株主総会決議及び平成18年10月25日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 864個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対するストックオプションの付与を目的とした新株予約権の発行に関する議案を決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については「第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」の中の(7)「ストックオプション制度の内容」後段に記載しております。</p>	<p>当社は平成19年6月22日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対するストックオプションの付与を目的とした新株予約権の発行に関する議案を決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については「第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」の中の(8)「ストックオプション制度の内容」後段に記載しております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	606	300	1.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	700	3.62	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	700	128	6.2	平成22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,306	1,128	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	128	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		18,002		22,623	
2. 受取手形	※5	1,746		1,741	
3. 売掛金	※3	19,128		21,777	
4. 商品		1,536		1,551	
5. 製品		1,142		1,068	
6. 半製品		0		2	
7. 原材料		6,455		6,870	
8. 仕掛品		4,741		5,012	
9. 貯蔵品		77		117	
10. 前払費用		45		74	
11. 繰延税金資産		1,332		2,171	
12. 短期貸付金	※3	260		1,375	
13. 未収入金		160		78	
14. 未収消費税等		494		744	
15. その他	※3	69		103	
貸倒引当金		△2		△2	
流動資産合計		55,192	60.2	65,312	62.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
Ⅱ. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		14,464		14,088		
減価償却累計額		4,657	9,807	4,811	9,276	
(2) 構築物		543		514		
減価償却累計額		307	235	323	191	
(3) 機械装置		11,647		12,054		
減価償却累計額		8,022	3,624	8,461	3,593	
(4) 車両運搬具		178		192		
減価償却累計額		115	63	128	63	
(5) 工具器具備品		2,753		2,955		
減価償却累計額		2,173	579	2,339	615	
(6) 土地			11,644		11,772	
(7) 建設仮勘定			398		4,444	
有形固定資産合計			26,354	28.7	29,957	28.8
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			140		358	
(2) ソフトウェア			125		286	
(3) 電話加入権			16		16	
(4) その他			254		7	
無形固定資産合計			537	0.6	668	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,353		456	
(2) 関係会社株式		3,818		4,057	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		285		285	
(5) 従業員に対する長期 貸付金		0		0	
(6) 関係会社長期貸付金		1,157		1,243	
(7) 長期滞留債権		0		-	
(8) 長期前払費用		22		75	
(9) 繰延税金資産		1,687		789	
(10) 敷金・保証金		255		256	
(11) 会員権		65		63	
(12) 長期性預金		1,000		1,000	
(13) その他		7		5	
貸倒引当金		△11		△11	
投資その他の資産合計		9,643	10.5	8,223	7.9
固定資産合計		36,535	39.8	38,849	37.3
資産合計		91,727	100.0	104,162	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	※5	2,991		4,667	
2. 買掛金		7,622		6,826	
3. 一年以内償還予定の新 株予約権付社債		1,985		-	
4. 未払金		3,223		4,751	
5. 未払費用		1,194		1,833	
6. 未払法人税等		3,236		4,241	
7. 前受金		53		9	
8. 預り金		78		77	
9. 賞与引当金		1,420		1,659	
10. 役員賞与引当金		-		95	
11. 設備支払手形	※5	195		158	
12. 製品保証引当金		197		330	
13. その他		50		31	
流動負債合計		22,249	24.3	24,683	23.7
II. 固定負債					
1. 長期未払金		447		447	
2. 退職給付引当金		1,687		1,257	
3. その他		78		78	
固定負債合計		2,212	2.4	1,783	1.7
負債合計		24,462	26.7	26,466	25.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		13,412	14.6	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		14,494		—	
資本剰余金合計			14,494	15.8	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		594		—	
2. 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		45		—	
(2) 国庫補助金等圧縮積立金		5		—	
(3) 別途積立金		16,970		—	
3. 当期未処分利益		21,479		—	
利益剰余金合計			39,094	42.6	—
IV その他有価証券評価差額金			303	0.3	—
V 自己株式	※2		△39	△0.0	—
資本合計			67,265	73.3	—
負債資本合計			91,727	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	14,485	13.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		15,567	
資本剰余金合計			—	15,567	14.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		594	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		—		41	
国庫補助金等圧縮積立金		—		4	
別途積立金		—		16,970	
繰越利益剰余金		—		29,963	
利益剰余金合計			—	47,573	45.7
4. 自己株式			—	△53	△0.1
株主資本合計			—	77,572	74.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	57	
評価・換算差額等合計			—	57	0.1
III 新株予約権			—	65	0.1
純資産合計			—	77,695	74.6
負債純資産合計			—	104,162	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 製品売上高	※1	48,165			60,281		
2. 商品売上高		7,503	55,668	100.0	10,550	70,832	100.0
II. 売上原価							
1. 期首商品・製品・半製品 棚卸高		2,410			2,679		
2. 当期製品製造原価	※7	23,263			28,757		
3. 当期商品仕入高		51			79		
4. 他勘定受入高	※2	4,571			6,982		
合計		30,296			38,499		
5. 他勘定振替高	※3	739			894		
6. 期末商品・製品・半製品 棚卸高		2,679	26,878	48.3	2,622	34,981	49.4
売上総利益			28,790	51.7		35,850	50.6
III. 販売費及び一般管理費	※4 ※7		17,818	32.0		19,208	27.1
営業利益			10,971	19.7		16,642	23.5
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		17			50		
2. 受取配当金	※1	1,786			2,035		
3. 受取賃貸料	※1	80			59		
4. 受取手数料		6			5		
5. 為替差益		371			144		
6. その他		116	2,378	4.2	128	2,425	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V. 営業外費用							
1. 支払利息		0			-		
2. 売上割引		3			14		
3. 貸倒引当金繰入額		11			-		
4. その他		4	20	0.0	14	28	0.0
経常利益			13,329	23.9		19,038	26.9
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	0			0		
2. 投資有価証券売却益		12	13	0.0	280	280	0.4
VII. 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※6	61			318		
2. 棚卸資産評価損		-			402		
3. 棚卸資産廃棄損		-			227		
4. 投資有価証券評価損		19			332		
5. 関係会社株式評価損		413			264		
6. 役員特別功労金		-			200		
7. 減損損失	※8	313			-		
8. その他		115	924	1.6	53	1,797	2.6
税引前当期純利益			12,417	22.3		17,521	24.7
法人税、住民税及び事業税		4,229			6,532		
法人税等調整額		△84	4,144	7.4	227	6,759	9.5
当期純利益			8,272	14.9		10,761	15.2
前期繰越利益			13,688			-	
中間配当額			482			-	
当期未処分利益			21,479			-	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I. 材料費	※1	14,617	52.5	20,408	55.9	
II. 労務費		6,827	24.5	7,659	21.0	
III. 経費		6,393	23.0	8,447	23.1	
当期総製造費用		27,838	100.0	36,514	100.0	
期首仕掛品棚卸高		4,984		4,741		
合計		32,823		41,256		
他勘定振替高		※2	4,818		7,486	
期末仕掛品棚卸高			4,741		5,012	
当期製品製造原価			23,263		28,757	

脚注

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>2,915百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>746百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>1,006百万円</td></tr> <tr><td>人材派遣費用</td><td>776百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>340百万円</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>科目振替高</td><td>2,558百万円</td></tr> <tr><td>経費振替高</td><td>2,260百万円</td></tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 機械装置については実際個別原価計算、研削切断 工具については組別実際総合原価計算を採用して おります。</p>	外注加工費	2,915百万円	減価償却費	746百万円	消耗品費	1,006百万円	人材派遣費用	776百万円	水道光熱費	340百万円	科目振替高	2,558百万円	経費振替高	2,260百万円	<p>※1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>4,367百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>779百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>1,133百万円</td></tr> <tr><td>人材派遣費用</td><td>943百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>384百万円</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>商品振替高</td><td>3,999百万円</td></tr> <tr><td>固定資産振替高</td><td>602百万円</td></tr> <tr><td>経費振替高</td><td>2,884百万円</td></tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 同左</p>	外注加工費	4,367百万円	減価償却費	779百万円	消耗品費	1,133百万円	人材派遣費用	943百万円	水道光熱費	384百万円	商品振替高	3,999百万円	固定資産振替高	602百万円	経費振替高	2,884百万円
外注加工費	2,915百万円																														
減価償却費	746百万円																														
消耗品費	1,006百万円																														
人材派遣費用	776百万円																														
水道光熱費	340百万円																														
科目振替高	2,558百万円																														
経費振替高	2,260百万円																														
外注加工費	4,367百万円																														
減価償却費	779百万円																														
消耗品費	1,133百万円																														
人材派遣費用	943百万円																														
水道光熱費	384百万円																														
商品振替高	3,999百万円																														
固定資産振替高	602百万円																														
経費振替高	2,884百万円																														

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I. 当期末処分利益			21,479
II. 任意積立金取崩額			
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		4	
2. 国庫補助金等圧縮積立金取崩額		0	5
合計			21,484
III. 利益処分額			
1. 配当金		1,174	
2. 役員賞与金		90	
(うち監査役分)		(-)	1,264
IV. 次期繰越利益			20,219

(注) 買換資産圧縮積立金及び国庫補助金等圧縮積立金は、租税特別措置法および法人税法の規定に基づいたものであります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				買換資産圧縮積立金	国庫補助金等圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,412	14,494	594	45	5	16,970	21,479	39,094	△39	66,962
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,072	1,072								2,145
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				△4			4	-		-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩(注)					△0		0	-		-
剰余金の配当(注)							△1,174	△1,174		△1,174
剰余金の配当							△1,018	△1,018		△1,018
役員賞与(注)							△90	△90		△90
当期純利益							10,761	10,761		10,761
自己株式の取得									△14	△14
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,072	1,072	-	△4	△0	-	8,484	8,479	△14	10,609
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,485	15,567	594	41	4	16,970	29,963	47,573	△53	77,572

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	303	-	67,265
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,145
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩(注)			-
剰余金の配当(注)			△1,174
剰余金の配当			△1,018
役員賞与(注)			△90
当期純利益			10,761
自己株式の取得			△14
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△245	65	△179
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△245	65	10,430
平成19年3月31日 残高 (百万円)	57	65	77,695

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 総平均法による原価法 (2) 製品・半製品・仕掛品 機械装置 個別法による原価法 研削切断工具 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 製品・半製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31 ～ 38年 機械及び装置 7 ～ 10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は313百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は77,629百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 会社が発行する株式の 総数	会社が発行する株式 普通株式 の総数 72,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 33,562,718株	<hr/>
※2. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株 式 7,182株であります。	<hr/>
※3. 関係会社に対する資産 及び負債	売掛金 6,381百万円 短期貸付金 260百万円 一年内返済長期貸付金 66百万円	売掛金 5,589百万円 短期貸付金 1,375百万円 一年内返済長期貸付金 98百万円
4. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資 産に時価を付したことにより増加した純 資産額は303百万円であります。	<hr/>
※5. 期末日満期手形	<hr/>	期末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しておりま す。なお、当期末日が金融機関の休日で あったため、次の期末日満期手形が期末 残高に含まれております。 受取手形 37百万円 支払手形 910百万円 設備支払手形 19百万円

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1. 関係会社との取引高	製品売上高	19,732百万円	製品売上高
	受取配当金	1,777百万円	受取配当金	2,026百万円
	受取賃貸料	62百万円	受取賃貸料	45百万円
※2. 他勘定受入高の内訳	材料より商品へ受入他	4,571百万円	仕掛品より商品へ受入	3,999百万円
			材料より商品へ受入	2,979百万円
			その他	4百万円
※3. 他勘定振替高の内訳	固定資産へ振替	855百万円	固定資産へ振替	745百万円
	商品・製品廃棄	6百万円	商品・製品廃棄	112百万円
	経費振替他	△121百万円	経費振替他	36百万円
	計	739百万円	計	894百万円
※4. 販売費及び一般管理費	主要な費目及び金額		主要な費目及び金額	
	(1) 荷造・運搬費	682百万円	(1) 荷造・運搬費	873百万円
	(2) 販売手数料	1,042百万円	(2) 販売手数料	1,380百万円
	(3) 製品保証費	459百万円	(3) 製品保証費	718百万円
	(4) 広告宣伝費	175百万円	(4) 広告宣伝費	233百万円
	(5) 役員報酬	226百万円	(5) 役員報酬	225百万円
	(6) 給料・賞与	3,465百万円	(6) 給料・賞与	3,901百万円
	(7) 賞与引当金繰入額	664百万円	(7) 賞与引当金繰入額	740百万円
	(8) 退職給付費用	218百万円	(8) 役員賞与引当金	95百万円
	(9) 業務委託費	874百万円	繰入額	
	(10) 減価償却費	485百万円	(9) 退職給付費用	24百万円
	(11) 研究開発費	6,155百万円	(10) 業務委託費	508百万円
	販売費に属する費用	約 48%	(11) 減価償却費	508百万円
	一般管理費に属する費用	約 52%	(12) 研究開発費	6,175百万円
			販売費に属する費用	約 48%
			一般管理費に属する費用	約 52%
			用	
※5. 固定資産売却益	車両運搬具売却益	0百万円	車両運搬具売却益	0百万円
	機械及び装置他売却益	0百万円	機械及び装置売却益	0百万円
	工具器具備品売却益	0百万円		
※6. 固定資産除売却損	建物除売却損	23百万円	建物除売却損	220百万円
	構築物除売却損	0百万円	構築物除売却損	20百万円
	機械及び装置他除売却損	20百万円	機械及び装置除売却損	71百万円
	車両運搬具除売却損	1百万円	車両運搬具除売却損	0百万円
	工具器具備品除売却損	9百万円	工具器具備品除売却損	4百万円
	ソフトウェア除売却損	6百万円		



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※7. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,161百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,184百万円												
※8. 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県印旛郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県東広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県上水内郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別を基準として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個々に独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。上記資産については、それぞれ遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失313百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、印旛郡の土地254百万円、東広島市の土地56百万円、上水内郡の土地3百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県印旛郡	遊休資産	土地	広島県東広島市	遊休資産	土地	長野県上水内郡	遊休資産	土地	
場所	用途	種類												
千葉県印旛郡	遊休資産	土地												
広島県東広島市	遊休資産	土地												
長野県上水内郡	遊休資産	土地												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	7	2	-	9
合計	7	2	-	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額				
	建物	1,299	357	942	建物	1,299	422	877
	構築物	35	9	25	構築物	35	11	23
	機械装置	6	1	4	機械装置	6	1	4
	工具器具備品	179	56	123	工具器具備品	263	106	156
	合計	1,520	424	1,095	合計	1,604	542	1,061
	(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。			同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 109百万円			1年内 125百万円				
	1年超 986百万円			1年超 936百万円				
合計 1,095百万円			合計 1,061百万円					
(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しておりま す。			同左					
3. 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額及び減損損 失			3. 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額及び減損損 失					
支払リース料 172百万円			支払リース料 117百万円					
減価償却費相当額 172百万円			減価償却費相当額 117百万円					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
オペレーティング・リース取 引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内 74百万円			1年内 74百万円				
	1年超 1,002百万円			1年超 928百万円				
	合計 1,076百万円			合計 1,003百万円				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあり ません。			(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
賞与引当金	棚卸資産評価損
製品保証引当金	賞与引当金
長期未払金	製品保証引当金
未払事業税	長期未払金
長期前払費用	未払事業税
未払費用	長期前払費用
減損損失	未払費用
未払金	減損損失
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
買換資産圧縮積立金他	買換資産圧縮積立金他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目
法人住民税均等割額	法人住民税均等割額
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
試験研究費等の税額控除	試験研究費等の税額控除
在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除	在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,001.92	2,285.02
1株当たり当期純利益金額(円)	254.14	317.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	253.17	316.10

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,272	10,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(90)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,182	10,761
期中平均株式数(株)	32,198,116	33,929,583
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	123,890	115,752
(うち新株予約権)	(123,890)	(115,752)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 652個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成18年6月23日定時株主総会決議及び平成18年10月25日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 864個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対するストックオプションの付与を目的とした新株予約権の発行に関する議案を決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については「第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」の中の(7)「ストックオプション制度の内容」後段に記載しております。</p>	<p>当社は平成19年6月22日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対するストックオプションの付与を目的とした新株予約権の発行に関する議案を決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については「第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」の中の(8)「ストックオプション制度の内容」後段に記載しております。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株) 山口フィナンシャルグループ(優先株)	200	200
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	41	54
		ローム(株)	3,600	38
		サイバーレーザー(株)	520	31
		I N D E Xテクノロジーズ(株)	600	30
		のぞみ証券(株)	31,500	17
		(株) 山口フィナンシャルグループ	10,042	15
		(株) 南陽	16,500	15
		(株) 広島銀行	17,739	11
		京セラ(株)	1,000	11
		その他 (19銘柄)	1,595,096	30
		計	1,676,838	456

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,464	292	669	14,088	4,811	673	9,276
構築物	543	19	48	514	323	43	191
機械装置	11,647	1,541	1,134	12,054	8,461	1,397	3,593
車両運搬具	178	27	13	192	128	25	63
工具器具備品	2,753	277	76	2,955	2,339	236	615
土地	11,644	128	-	11,772	-	-	11,772
建設仮勘定	398	4,729	683	4,444	-	-	4,444
有形固定資産計	41,630	7,017	2,625	46,022	16,064	2,377	29,957
無形固定資産							
特許権	150	267	-	417	58	49	358
ソフトウェア	1,028	226	53	1,201	915	65	286
電話加入権	16	-	-	16	-	-	16
その他	257	177	424	10	3	0	7
無形固定資産計	1,452	671	477	1,645	977	115	668
長期前払費用	225	95	132	188	113	42	75
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 機械装置	研究用資産取得	849百万円
(2) 土地	ダイイチコンポーネンツ敷地取得	128百万円
(3) 建設仮勘定	本社R&Dセンター新棟増設工事	2,665百万円
	広島事業所の桑畑工場増設工事	593百万円
	広島事業所の呉工場増設工事	360百万円

当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械装置	研究用開発資産老朽化に伴う除却	353百万円
建設仮勘定	固定資産本勘定等への振替	683百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	14	14	0	13	14
賞与引当金	1,420	1,659	1,420	-	1,659
役員賞与引当金	-	95	-	-	95
製品保証引当金	197	581	448	-	330

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	31
銀行預金	
当座預金	18,575
普通預金	1,001
定期預金	3,000
別段預金	15
小計	22,592
合計	22,623

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) 南陽	1,030
TOWA (株)	186
(株) 日本マイクロニクス	90
(株) ヤマトメ	67
リコーリース (株)	45
その他	320
合計	1,741

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年3月期日	37
4月	398
5月	376
6月	541
7月	360
8月	22
9月	4
合計	1,741



3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD	2,268
(株) SUMCO	1,885
HYNIX SEMICONDUCTOR, INC.	1,816
DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD	1,490
HANMI SEMICONDUCTOR CO., LTD	1,332
その他	12,982
合計	21,777

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期債権発生高 (百万円)	当期債権回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
19,128	72,024	69,375	21,777	76.1	103

(注) 当期債権発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品・商品

区分	金額 (百万円)
製品	
半導体研削・切断装置	914
研削切断工具	153
小計	1,068
商品	1,551
合計	2,620

5) 半製品

区分	金額 (百万円)
半導体研削・切断装置部品	2
研削切断工具	0
合計	2

## 6) 原材料

区分	金額 (百万円)
機械部品	6,626
研削切断工具	
ダイヤモンドパウダー	138
砥粒	1
その他	104
小計	244
合計	6,870

## 7) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
半導体研削・切断装置	3,936
精密切断装置	19
研削切断工具	684
その他	372
合計	5,012

## 8) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
半導体研削・切断装置	14
研削切断工具	92
その他	10
合計	117

## ② 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
リンテック (株)	1,813
(株) ユタカ	327
京セラ (株)	235
丸文 (株)	228
日本エスケイエス (株)	157
その他	1,905
合計	4,667

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年3月期日	909
4月	979
5月	869
6月	960
7月	948
合計	4,667

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
THK (株)	869
リンテック (株)	746
(株) ルネサス北日本セミコンダクタ	455
NSK販売 (株)	355
平田機工 (株)	344
その他	4,055
合計	6,826

(注) 買掛金の一部につき「一括ファクタリング」による期日振込みを利用しており、当該買掛金はファクタリング会社に譲渡しております。ただし、当表は、実質上の取引先である譲渡前の相手先を記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただしやむを得ない事由により電子申告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.disco.co.jp/">http://www.disco.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第67期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書（新株予約権証券の発行）  
平成18年10月25日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）及びその添付書類  
平成18年10月25日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）の訂正届出書  
平成18年10月30日関東財務局長に提出  
平成18年10月25日提出の有価証券届出書（新株予約権証券の発行）に係る訂正届出書であります。
- (5) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）の訂正届出書  
平成18年11月9日関東財務局長に提出  
平成18年10月25日提出の有価証券届出書（新株予約権証券の発行）に係る訂正届出書であります。
- (6) 臨時報告書（新株予約権証券の発行）の訂正報告書  
平成18年11月10日関東財務局長に提出  
平成18年10月25日提出の臨時報告書（新株予約権証券の発行）に係る訂正報告書であります。
- (7) 半期報告書  
（第68期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社ディスコ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中村 嘉彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 俊哉 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社ディスコ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 椎名 弘 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 俊哉 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

株式会社ディスコ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中村 嘉彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 俊哉 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディスコの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

株式会社ディスコ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 椎名 弘 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 俊哉 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディスコの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。